

-調査レポート-
2006年7月12日

InfoCom IT 経済報告

NO.9

NO.9より「IT 経済ウォッチ」から「InfoCom IT 経済報告」に名称変更

1. 2005 年度の概況
2. 2006 年第 1 四半期の概況

2006年7月

(株)情報通信総合研究所

目次

1.2005 年度の概況	3
2.2006 年第 1 四半期の概況	5
1-1-1. IT 関連生産	7
1-1-2. IT 関連在庫	11
1-2. IT 関連サービス	12
1-3. IT 関連生産・サービス	16
1-4. IT 関連設備投資	17
1-5. IT 関連消費	24
1-6. IT 関連設備投資（官公需）	28
1-8. IT 関連輸入	36
3. IT 関連株価指数	40
3-1. 2005 年第 4 四半期の IT 関連生産指數予測結果と実績値の比較	40
3-2. 2005 年以降の IT 関連生産指數予測精度	41
3-3. 2006 年第 2 四半期の IT 関連生産指數予測	42
4. IT 関連業界統計	43

1.2005 年度の概況

IT 経済は、デジタル家電需要の一巡や世界的な IT 関連在庫調整の進展によって、2004 年度後半から弱含みの状態にあったが、2005 年度後半から一部に明るい兆しが見られるようになってきた。IT 関連生産、設備投資、消費、輸出ともに増加に転じた（ただし、設備投資、輸出は横ばい）。2005 年度前半は IT 関連在庫調整期となっていたが、年度後半から好調期への転換が鮮明になってきた模様である。

	IT関連経済指標
生産・サービス総合	+
生産	+
サービス	+
設備投資（民需）	0
消費	-
設備投資（官公需）	-
輸出	0
輸入	+
+の数	4

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。
ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

IT 関連生産は 2004 年第 4 四半期以降、在庫調整を伴って弱含みで推移してきたが、2005 年第 4 四半期には 10 品目中 8 品目、2006 年第 1 四半期も 10 品目中 8 品目で増加した。そのため、2005 年度の IT 関連生産は前年度比 4.8% 増と堅調に増加した。

IT 関連サービスは、2005 年度も前年比 4.2% 増と引き続き好調である。2001 年度同 10.2% 増と比べると、その伸び率は鈍化している。

IT 関連設備投資（民需）は、2005 年度は前年度比 0.2% 増とわずかに増加した。通信機と半導体製造装置は好調であるが、電子計算機は減少している。

IT 関連消費は、2005 年度は前年度比マイナス 0.4% とわずかに減少した。2001 年度から 2004 年度は前年度比で好調に推移してきたが、弱含みの状況となった。

IT 関連設備投資（官公需）は、2004 年度に続き 2005 年度も前年度比マイナス 4.9% と減少した。

IT 関連輸出は、2005 年度前編は弱含みの状況となっていたが、世界的な携帯電話やデジタル家電の需要増によって、年度後半には増加に転じた。

IT 関連輸入は、2005 年前半期は横ばい程度の伸びであったが、第 3 四半期以降国内 IT 需要の増加を背景に 10% を超える大幅増加となっている。2005 年度では前年度比 11.7% 増加し、2004 年度に続き好調であった。

IT 経済は 2005 年度後半からの明るい兆しが確実なものとなった。内需主導の好調ぶりが今後どの程度持続するのか今後の動向が注目される（図表 1）。

図表1：IT関連指標：設備投資（民需）消費、設備投資（官公需）貿易は名目値

IT関連生産・サービス総合指数・前年同期比	生産				設備投資(民需)			消費				設備投資(官公需)			貿易							
	鉱工業生産指数		第三次産業活動指数		機械受注		家計調査		機械受注		輸出(金額△-入)		輸入(金額△-入)									
	IT関連指數	IT関連指數	IT関連指數	IT関連指數	IT関連指數	IT関連指數	IT関連指數	IT関連指數	IT関連指數	IT関連指數	IT関連指數	IT関連指數	IT関連指數	IT関連指數								
	前年比	前年比	(IT関連指數)	前年比	前年比	(IT関連指數)	前年比	前年比	(IT関連指數)	前年比	前年比	(IT関連指數)	前年比	前年比	(IT関連指數)	前年比	前年比	(IT関連指數)				
	前年同期比	同期比	連寄度	前年同期比	同期比	連寄度	前年同期比	同期比	連寄度	前年同期比	同期比	連寄度	前年同期比	同期比	連寄度	前年同期比	同期比	連寄度				
2001CY	0.1	-6.8	-16.5	-3.1	1.1	11.9	1.1	-5.8	-2.1	-1.1	-2.7	4.7	0.2	-5.3	19.3	5.5	-5.2	-13.2	-2.9	3.6	-4.6	-0.7
2002CY	3.1	-1.2	-1.5	-0.3	-0.0	5.6	0.6	-12.0	-13.1	-7.4	-0.8	8.6	0.3	-13.9	-16.8	-6.0	6.4	-4.0	-0.8	-0.4	-3.0	-0.4
2003CY	7.1	3.2	13.3	2.3	0.8	4.0	0.4	10.7	13.4	7.5	-1.1	5.8	0.2	-3.8	8.7	3.0	4.7	-0.1	-0.0	5.1	2.4	0.3
2004CY	7.7	5.5	13.4	2.5	2.3	4.6	0.5	4.4	-1.4	-0.8	0.5	4.5	0.2	1.5	0.6	0.2	12.1	8.1	1.4	10.9	8.2	1.1
2005CY	2.8	1.1	-0.3	-0.1	2.2	4.6	0.5	7.1	1.4	0.8	-1.1	-0.5	-0.0	-11.9	-7.7	-3.0	7.3	-2.4	-0.4	15.7	6.1	0.8
2001FY	-3.7	-9.2	-23.8	-4.6	0.4	10.2	0.9	-12.6	-9.9	-5.5	-3.4	3.9	0.1	-9.2	7.2	2.2	-6.6	-19.3	-4.2	-2.2	-12.2	-2.0
2002FY	6.2	2.7	10.8	1.7	0.2	4.0	0.4	-3.7	-3.6	-2.1	-0.6	9.4	0.4	-7.5	-3.3	-1.2	8.5	2.1	0.4	3.8	-1.1	-0.2
2003FY	7.9	3.6	13.8	2.4	1.3	4.8	0.5	8.2	7.7	4.3	-0.2	5.5	0.2	-1.3	1.6	0.6	6.3	2.4	0.4	4.2	7.0	1.0
2004FY	5.4	4.1	6.8	1.3	2.3	4.7	0.5	6.5	1.2	0.7	-0.2	2.8	0.1	-9.1	-3.8	-1.4	10.1	4.7	0.8	12.3	4.9	0.7
2005FY	4.4	1.6	4.8	0.9	2.2	4.2	0.5	5.6	0.2	0.1	-1.4	-0.4	-0.0	-6.7	-4.9	-2.0	10.7	-0.0	-0.0	19.9	11.7	1.6
2002/7-9	8.0	3.3	14.0	2.3	0.7	5.2	0.5	-8.8	-9.7	-5.3	1.3	13.6	0.5	-16.9	-20.1	-7.1	7.4	2.1	0.4	2.1	3.6	0.5
10-12	8.3	5.9	18.8	2.9	-0.2	3.3	0.3	-2.0	-5.8	-3.4	-1.5	9.0	0.3	0.8	-5.4	-2.0	16.2	15.5	2.8	9.4	5.6	0.8
2003/1-3	6.6	5.4	18.6	3.0	0.6	1.7	0.2	10.4	16.0	8.7	-2.0	8.0	0.3	5.4	33.2	9.1	5.0	-0.4	-0.1	8.3	5.5	-0.9
4-6	6.4	2.2	8.6	1.4	0.8	5.3	0.5	9.7	8.0	4.7	-0.5	4.2	0.2	-1.0	-8.7	-4.4	2.7	-3.9	-0.7	6.4	-2.1	-0.3
7-9	5.3	1.0	9.6	1.7	0.1	3.1	0.3	5.2	7.6	4.1	-1.9	4.4	0.2	-3.6	15.7	5.3	7.1	3.5	0.6	6.6	11.1	1.5
10-12	10.1	4.2	16.6	2.8	1.8	6.5	0.6	18.2	22.3	12.6	-0.2	6.5	0.3	-17.8	-6.2	-2.2	4.0	0.4	0.1	-0.5	6.9	0.9
2004/1-3	9.5	6.9	19.7	3.6	2.4	4.7	0.6	1.8	-4.0	-2.3	2.0	7.0	0.3	12.0	5.2	1.8	11.7	10.4	1.7	4.5	12.4	1.7
4-6	11.0	7.2	21.8	3.9	2.5	5.1	0.5	11.9	4.6	2.7	1.9	7.8	0.3	-11.7	-0.1	-0.0	13.4	11.4	1.9	9.0	11.8	1.6
7-9	6.6	6.4	14.0	2.7	2.5	2.6	0.3	3.8	0.3	0.1	0.1	2.4	0.1	-1.0	-1.2	-0.5	12.3	7.3	1.3	13.1	4.8	0.7
10-12	3.7	1.8	-0.3	-0.1	2.0	6.1	0.6	1.1	-5.8	-3.4	-1.8	1.0	0.0	-2.8	-3.4	-1.4	11.2	3.9	0.7	17.0	4.2	0.6
2005/1-3	1.5	1.2	-4.8	-1.0	2.2	5.0	0.6	9.4	6.1	3.3	-1.1	0.5	0.0	-15.8	-8.1	-2.6	3.8	-3.3	-0.5	10.2	-0.5	-0.1
4-6	0.1	0.3	-6.8	-1.4	1.9	4.5	0.5	2.0	-3.2	-1.7	-1.8	-1.7	-0.1	-5.9	-4.5	-2.3	4.3	-6.6	-1.1	14.3	0.0	0.0
7-9	3.1	-0.2	-1.1	-0.2	2.2	5.6	0.6	8.7	0.7	0.4	-1.5	-1.4	-0.1	-17.2	-16.6	-6.8	7.4	-3.1	-0.5	17.0	9.9	1.3
10-12	6.6	3.0	12.5	2.3	2.7	3.3	0.3	8.1	1.9	1.0	0.2	0.8	0.0	-2.8	-0.2	-0.1	13.4	3.3	0.5	20.6	14.7	1.9
2006/1-3	7.3	3.2	15.3	2.9	2.2	3.3	0.4	3.8	1.5	0.8	-2.3	0.6	0.0	-2.4	0.8	0.3	17.6	7.0	1.1	27.4	21.8	2.9

(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」、「第三次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

2.2006年第1四半期の概況

2006年第1四半期のIT経済は、2005年第4四半期から見られる一部の明るい動きが確実なものとなった状況が伺える。IT関連経済指標は、全分野で前年同期比がプラスとなっている。

	IT関連経済指標
生産・サービス総合	+
生産	+
サービス	+
設備投資（民需）	+
消費	+
設備投資（官公需）	+
輸出	+
輸入	+
+の数	8

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。
ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

ポイントは以下5点となる。

1. IT関連生産は2005年第4四半期に続き10品目中8品目で、前年同期比で増加した。その伸び率は10%を超え、前期（2005年第4四半期）に比べて高く、生産の増加傾向が顕著となった。
2. IT関連設備投資（民需）は2003年第4四半期以来、一進一退の状況が続いたが、3四半期連続で増加し、増加傾向となった。
3. IT関連消費は2005年第4四半期と同様に前年同期比でわずかに増加し、その要因としては移動体通信料の持ち直しがある。
4. IT関連輸出は2005年第1四半期以降3四半期連続で低迷していたが、2005年第4四半期に続き2四半期連続で増加した。
5. IT関連輸入は2005年第3四半期から連続で大幅増加となり、2006年第1四半期は20%を超える大幅増加であった。

実質ベースでの動向を見ると(図表2)、2006年第1四半期のIT関連設備投資は前年同期比4.5%増、IT関連消費は同12.5%増と内需は堅調である。IT関連輸出は数量ベースでは前年同期比で3.3%と、4四半期連続から増加に転じた。

年度ベースで見ると、2005年度のIT関連設備投資は前年比6.9%増と、2002～2004年度に比べ伸び率が低下した。IT関連消費は同11.1%と2004年度(前年比12.8%)と同程度に堅調である。一方、2005年度のIT関連輸出は前年度比マイナス5.0%減少した。実質ベースでは、内需の好調ぶりがより顕著である(図表2)。

図表2：IT関連指標：設備投資(民需)・消費、設備投資(官公需)は実質値、貿易は数量ベース

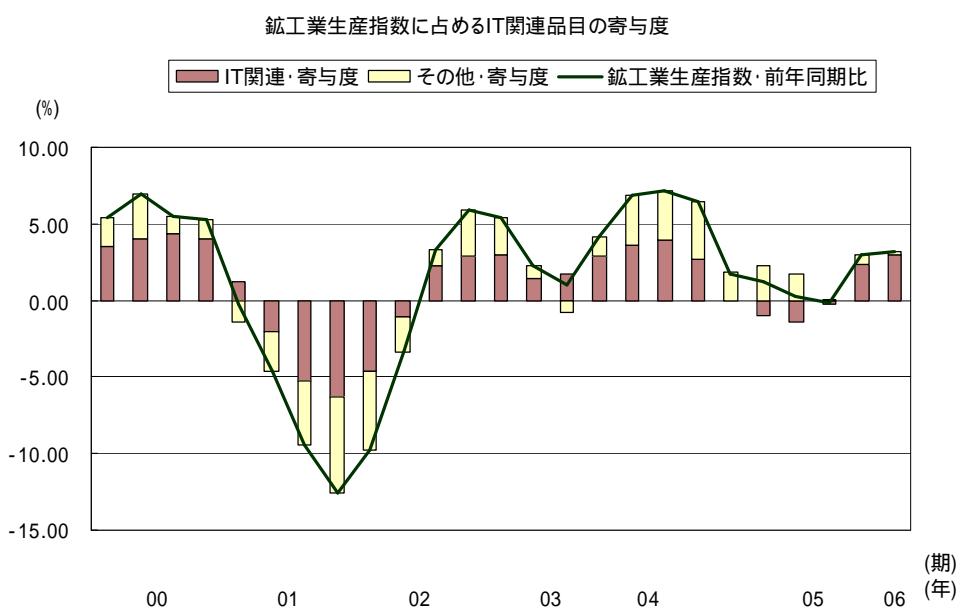
IT関連生産・サービス総合指数：前年同期比	生産			設備投資(民需)(実質)			消費(実質)			設備投資(官公需)(実質)			貿易							
	鉱工業生産指数		第三次産業活動指数	機械受注		家計調査		機械受注(官公需)		輸出(数量ベース)		輸入(数量ベース)								
	IT関連指指数	IT関連指指数	IT関連指指数	IT関連指指数	IT関連指指数	IT関連指指数	IT関連指指数	IT関連指指数	IT関連指指数	IT関連指指数	IT関連指指数	IT関連指指数	IT関連指指数	IT関連指指数						
	前年比	前年比	(IT関連指指数)	前年同期比	前年同期比	(IT関連指指数)	前年同期比	(IT関連指指数)	前年同期比	(IT関連指指数)	前年同期比	(IT関連指指数)	前年同期比	(IT関連指指数)						
	(与度)	(与度)	(与度)	(与度)	(与度)	(与度)	(与度)	(与度)	(与度)	(与度)	(与度)	(与度)	(与度)	(与度)						
2001CY	0.1	-6.8	-16.5	-3.1	1.1	11.9	1.1	-3.3	17.6	9.6	-1.5	19.7	0.7	-2.7	46.9	13.5	-9.5	-17.8	-1.9	-9.2
2002CY	3.1	-1.2	-1.5	-0.3	-0.0	5.6	0.6	-9.7	0.8	0.6	0.6	9.1	0.4	-11.7	-1.8	-0.8	8.0	1.6	2.0	11.9
2003CY	7.1	3.2	13.3	2.3	0.8	4.0	0.4	13.7	27.9	20.8	-0.2	15.3	0.7	-1.2	27.5	13.3	4.9	-3.2	7.1	17.7
2004CY	7.7	5.5	13.4	2.5	2.3	4.6	0.5	5.7	8.0	6.7	1.2	12.2	0.6	2.8	13.2	8.2	10.6	9.2	7.0	15.0
2005CY	2.8	1.1	-0.3	-0.1	2.2	4.6	0.5	8.1	10.0	8.6	-0.3	11.6	0.7	-11.1	1.2	0.8	0.8	-6.4	2.8	4.5
2001FY	-3.7	-9.2	-23.8	-4.6	0.4	10.2	0.9	-10.2	8.0	4.6	-2.1	16.7	0.6	-6.6	30.5	9.7	-9.2	-20.5	-4.4	-10.2
2002FY	6.2	2.7	10.8	1.7	0.2	4.0	0.4	-1.2	11.0	7.6	0.7	10.1	0.4	-5.1	14.5	6.5	10.6	7.0	5.5	13.0
2003FY	7.9	3.6	13.8	2.4	1.3	4.8	0.5	10.9	19.8	15.4	0.7	14.7	0.7	1.1	17.7	9.5	6.3	-1.2	7.3	22.4
2004FY	5.4	4.1	6.8	1.3	2.3	4.7	0.5	7.5	11.0	9.2	0.4	12.8	0.7	-8.2	8.5	5.3	6.8	6.0	5.5	10.0
2005FY	4.4	1.6	4.8	0.9	2.2	4.2	0.5	6.3	6.9	6.0	-0.8	11.1	0.7	-6.2	1.8	1.3	3.9	-5.0	3.4	6.6
2002/7-9	8.0	3.3	14.0	2.3	0.7	5.2	0.5	-6.4	3.0	2.0	2.7	11.4	0.5	-14.8	-5.2	-2.3	11.7	10.5	7.9	21.2
10-12	8.3	5.9	18.8	2.9	-0.2	3.3	0.3	0.2	7.3	5.4	-0.3	6.1	0.3	3.0	8.7	4.2	14.4	13.2	5.5	13.7
2003/1-3	6.6	5.4	18.6	3.0	0.6	1.7	0.2	13.5	32.9	23.1	-1.0	14.8	0.7	8.3	58.3	20.7	7.6	0.8	8.2	6.9
4-6	6.4	2.2	8.6	1.4	0.8	5.3	0.5	12.6	23.7	17.9	0.6	13.5	0.6	1.6	10.2	7.0	2.6	-6.1	8.4	10.9
7-9	5.3	1.0	9.6	1.7	0.1	3.1	0.3	7.9	22.3	16.3	-1.1	16.4	0.8	-1.1	34.7	16.9	2.3	-8.2	5.0	23.2
10-12	10.1	4.2	16.6	2.8	1.8	6.5	0.6	21.3	32.8	25.9	0.6	16.4	0.7	-15.7	8.8	4.5	7.3	1.2	7.1	29.8
2004/1-3	9.5	6.9	19.7	3.6	2.4	4.7	0.6	3.9	5.2	4.3	2.7	12.5	0.7	14.3	17.9	9.3	13.1	10.1	9.0	25.7
4-6	11.0	7.2	21.8	3.9	2.5	5.1	0.5	13.1	13.6	11.3	2.8	17.3	0.9	-10.7	12.0	8.9	13.9	9.8	6.6	20.5
7-9	6.6	6.4	14.0	2.7	2.5	2.6	0.3	4.7	9.0	7.5	0.9	8.9	0.5	-0.2	11.7	7.8	12.0	13.5	6.6	8.7
10-12	3.7	1.8	-0.3	-0.1	2.0	6.1	0.6	1.8	5.0	4.4	-1.4	10.4	0.5	-2.2	9.7	6.4	4.1	3.9	5.8	7.4
2005/1-3	1.5	1.2	-4.8	-1.0	2.2	5.0	0.6	10.5	16.3	13.6	-0.4	14.6	0.8	-15.0	3.3	1.8	-1.9	-2.9	3.1	4.9
4-6	0.1	0.3	-6.8	-1.4	1.9	4.5	0.5	3.1	5.9	4.9	-1.1	10.9	0.6	-4.9	6.0	5.6	-1.1	-6.8	3.6	0.4
7-9	3.1	-0.2	-1.1	-0.2	2.2	5.6	0.6	9.9	12.2	10.5	-0.8	7.9	0.5	-16.3	-9.8	-7.3	0.9	-8.2	4.1	8.2
10-12	6.6	3.0	12.5	2.3	2.7	3.3	0.3	8.7	5.5	4.9	1.0	13.0	0.8	-2.2	5.9	4.3	5.0	-7.2	0.7	4.5
2006/1-3	7.3	3.2	15.3	2.9	2.2	3.3	0.4	3.8	4.5	3.9	-2.1	12.5	0.4	-2.4	5.1	3.3	11.2	3.3	5.5	13.4

(出所)経済産業省「鉱工業生産指数」、「第三次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

1-1-1.IT 関連生産

2006年第1四半期の鉱工業生産指数は前年同期比プラス3.2%であり、前期の3.0%からわずかに伸び率が増加した。IT関連生産は前年同期比15.3%と大幅増となり、前期に続き増加している（図表3）。鉱工業生産全体に対するIT関連寄与度も前期の2.3%から3.0%と増加しており、鉱工業生産の増加のほとんどはIT関連生産で説明される（図表3）。

図表3 鉱工業生産に占める関連品目の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「IT関連品目」は、非鉄金属工業の「電線・ケーブル」、一般機械工業の「特殊産業機械」、「事務用機械」、電気機械工業の「電気計測器」、情報通信機械工業の「通信機械」、「電子計算機」、電子部品・デバイス工業の「電子部品」、「半導体素子」、「集積回路」、「半導体部品」。

その要因は、事務用機械と電子計算機の2品目以外の全ての品目（10品目中8品目）で前年同期比で増加したことにある。前年同期比がプラスの8品目の中で、その伸び率が低下しているのは特殊産業機械、電気計測器のみである。特に電子部品と集積回路は、それぞれ前年同期比24.0%、22.9%と2割以上の増加であり、鉱工業生産全体に対する寄与度も1.2%、1.4%と大きい（図表4）。

電子部品が好調なのは、液晶テレビ等のデジタル家電や携帯電話の需要が旺盛であること¹、電子部品の用途に広がりがでていること、最終製品の高機能化により、搭載さ

¹ 電子部品製造のカシオマイクロニクスは、液晶テレビなどの販売が好調で、部品増産の必要が出てきたため、2006年度の設備投資額を当初計画より20億円上積みし、前年度比2倍の120億円とした。（日本経済新聞2006年6月26日）

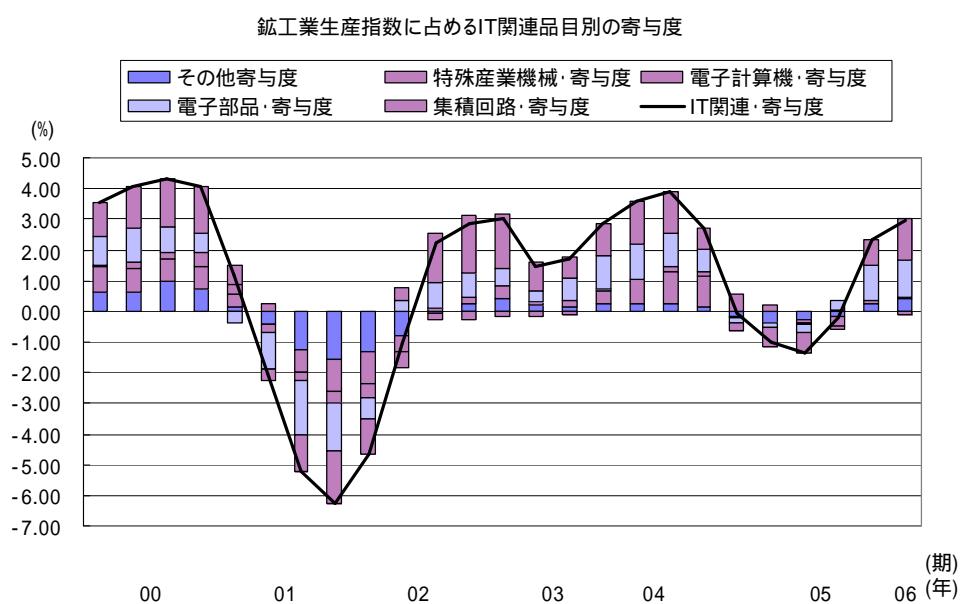
れる部品数が増加していることが挙げられる²。

電子部品の用途に関しては、2000年のITブーム時には携帯電話が市場を引っ張っていたが、今回は薄型テレビやDVDレコーダーなど製品に広がりがある。「特にデジタル家電向けのセラミックス製チップコンデンサーや、カーナビゲーションに使われる特定用途向けIC(ASIC)などで品薄感が強い」と指摘されている³。

加えて、ワンセグ機能付き携帯電話端末の部品点数は従来品の1.5~2倍、抵抗やコンデンサーは従来のオーディオプレーヤーには計300個程度であったが薄型テレビには約3,000個必要となっており、高機能化による部品需要の増加がある⁴。

今後は、2006年秋発売予定の次世代ゲーム機の需要動向が注目される。

図表4 鉱工業生産指数に占めるIT関連品目別の寄与度



備考1.(出所)経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「IT関連品目」は、非鉄金属工業の「電線・ケーブル」、一般機械工業の「特殊産業機械」、「事務用機械」、電気機械工業の「電気計測器」、情報通信機械工業の「通信機械」、「電子計算機」、電子部品・デバイス工業の「電子部品」、「半導体素子」、「集積回路」、「半導体部品」。

²JEITAによると、「2006年2月の電子部品は、例年1~3月にかけて、デジタル家電の年末商戦の反動が出て需要が減少する傾向があるが、2006年2月は薄型テレビの増産に加え、自動車に搭載する電子機器向けの需要も旺盛で、全体の出荷額を押し上げた」と指摘されている(日経産業新聞2006年5月1日)。

³日経産業新聞2006年6月27日パイオニア調達本部長清水孝久氏の言及。

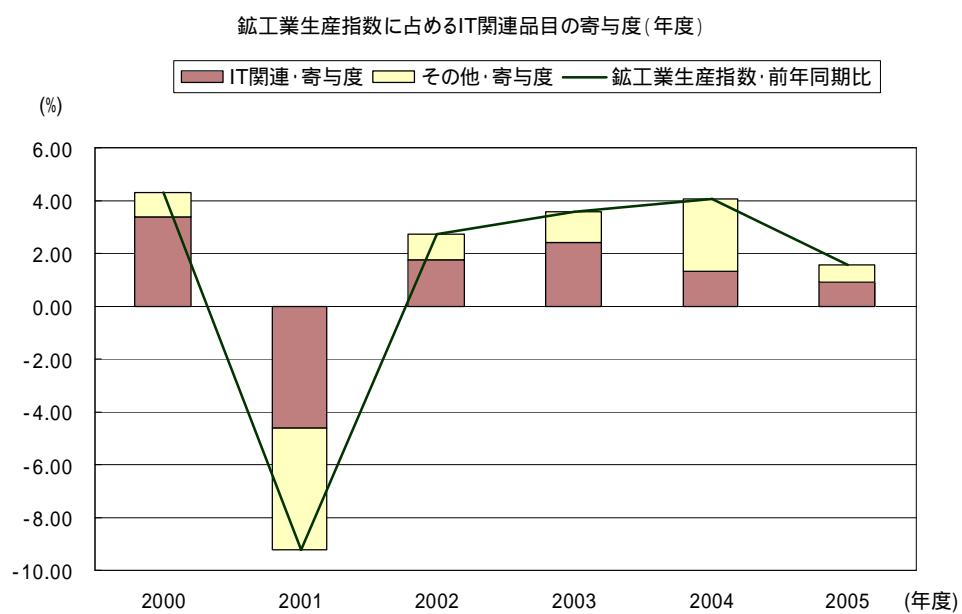
⁴脚注2と同じ。

【2005 年度の生産と IT 関連生産】

鉱工業生産は 2002 年度以降 4 年度連続で拡大しており、2005 年度は前年度比 1.6% 増と過去 3 年度と比べると拡大幅は小さかった。

また、IT 関連の鉱工業生産は前年度比 4.8%（鉱工業生産全体に対する寄与度は 0.9%）増であり、鉱工業生産全体と同じく過去 3 年度に比べてその伸び率が小さくなっている。IT 関連以外の生産調整が IT 関連生産に比べ長引いていたことが明らかである（図表 5）。

図表 5 鉱工業生産指数に占める IT 関連品目別の寄与度（年度）



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

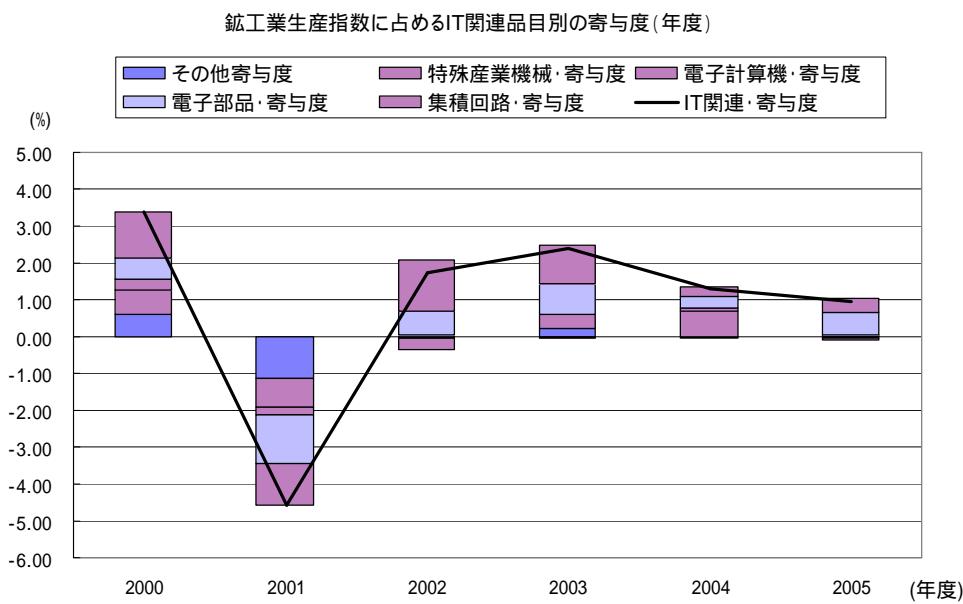
2.「IT関連品目」は、非鉄金属工業の「電線・ケーブル」、一般機械工業の「特殊産業機械」、「事務用機械」、電気機械工業の「電気計測器」、情報通信機械工業の「通信機械」、「電子計算機」、電子部品・デバイス工業の「電子部品」、「半導体素子」、「集積回路」、「半導体部品」。

IT 関連生産の寄与度が小さくなつた原因是、特殊産業機械、電気計測器、電子計算機が減少に転じたことと、事務用機械の減少幅が大きくなつたことにある。しかし、電線・ケーブル、通信機械が増加に転じ、電子部品、集積回路の前年度比の比率が上昇したため IT 関連生産全体では増加した（図表 6）。

電子部品の増加の背景には、液晶テレビや DVD レコーダーなどデジタル家電需要の増加が背景にある。今後に関しては、大手家電メーカーによると 2006 年の世界の液晶テレビ需要は 2005 年に比べ約 2 倍の 4,000 万台弱とも言われ⁵、2006 年度は引き続き IT 関連生産は好調の見通しである。

また、日本メーカーしか製造できない小型・高性能の部品、携帯電話や薄型テレビで多用するセラミックスコンデンサーや抵抗、液晶テレビのバックライト用の冷陰極蛍光管（CCFL）、電力制御素子の酸化膜電界効果トランジスタ（MOSFET）の需給がタイトとなっており、年間 10% の価格下落が当然の電子部品業界で価格下落圧力が弱まつてきている⁶。

図表 6 鉱工業生産に占める IT 関連品目別の寄与度（年度）



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2. 「IT関連品目」は、非鉄金属工業の「電線・ケーブル」、一般機械工業の「特殊産業機械」、「事務用機械」、電気機械工業の「電気計測器」、情報通信機械工業の「通信機械」、「電子計算機」、電子部品・デバイス工業の「電子部品」、「半導体素子」、「集積回路」、「半導体部品」。

⁵ 日経金融新聞 2006 年 6 月 8 日

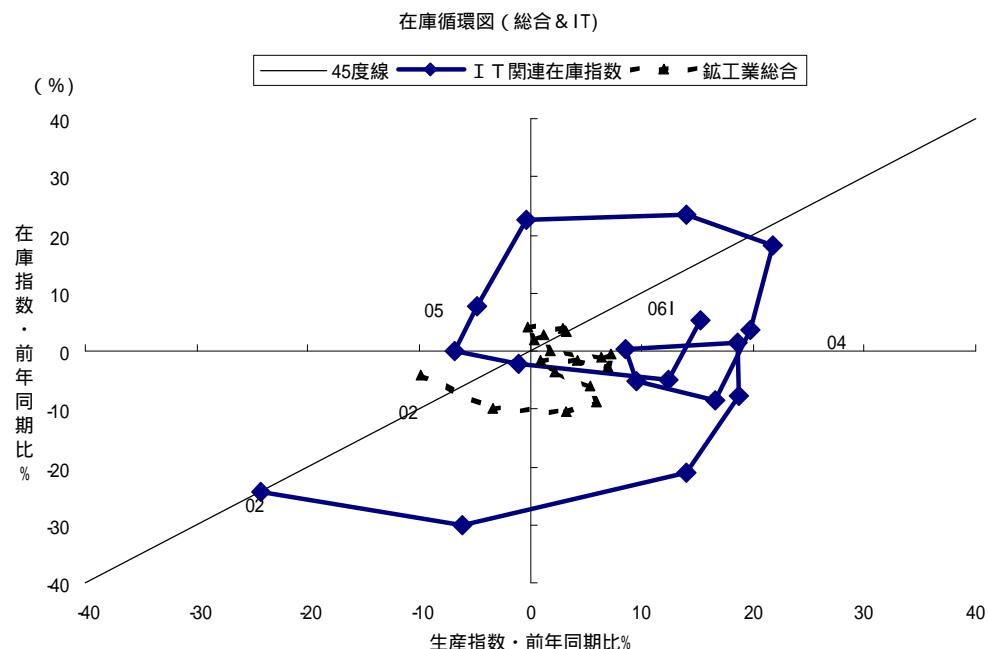
⁶ 日刊工業新聞 2006 年 5 月 26 日

1-1-2.IT 関連在庫

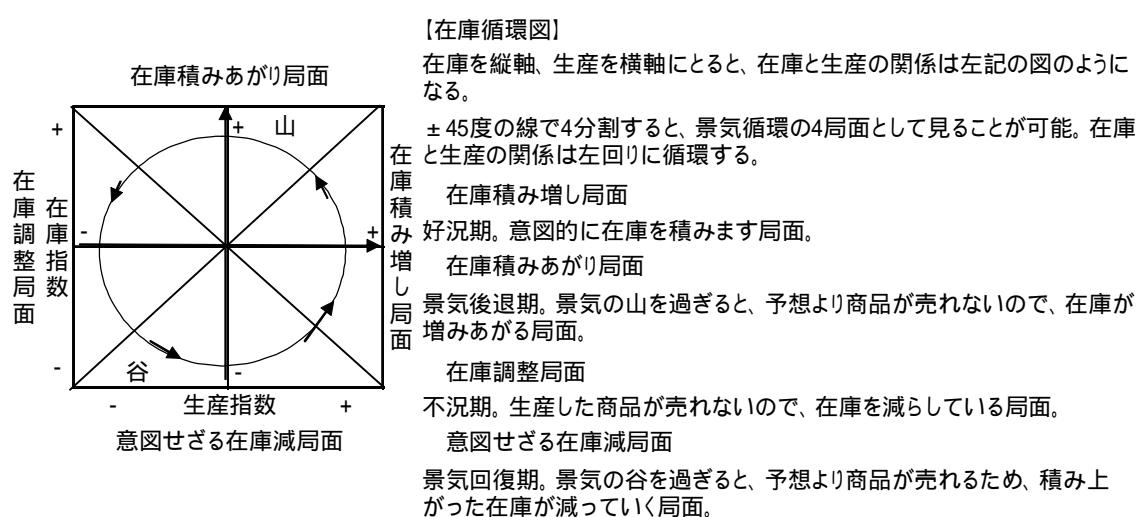
2006年第1四半期の鉱工業在庫指数は、前年同期比3.2%の増加で、5期連続の増加となっており、生産の拡大と在庫の積み増しが同時に生じている。

他方、IT関連在庫指数は前年同期5.3%と大幅増加し、2期連続の減少から増加に転じた。IT関連生産、IT関連在庫ともに増加している。(図表7)。

図表7 在庫循環図(総合&IT)



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。
2. IT関連品目は前掲品目に準ずる。

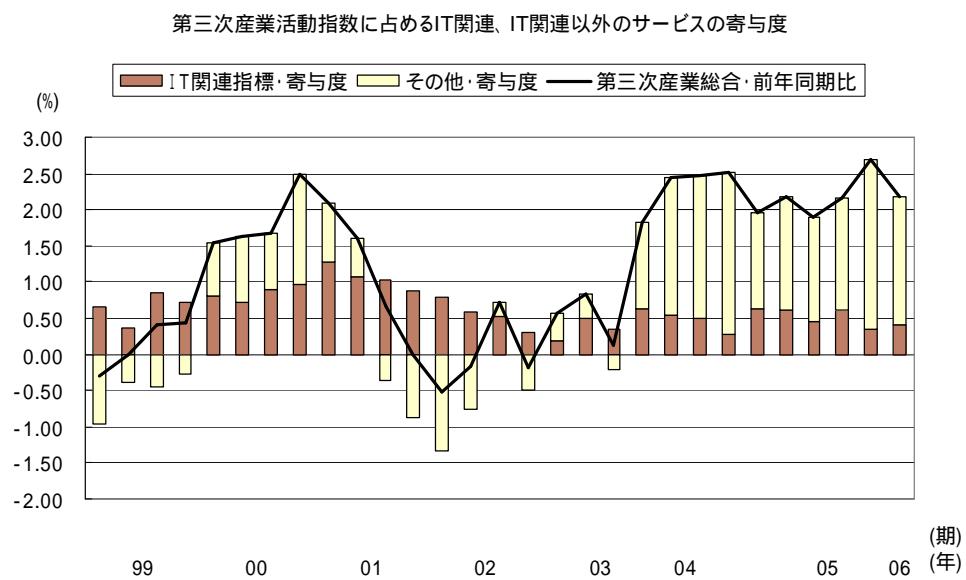


1-2.IT 関連サービス

2006年第1四半期の第三次産業活動指数は前年同期比プラス2.2%となり、2003年第1四半期以来13期四半期連続の増加となった。

また、IT関連サービス指数は前年同期比プラス3.3%増と引き続き好調であり、第三次産業活動指数全体に対するIT関連寄与度はプラス0.4%となっている(図表8)。

図表8 第三次産業活動指数に占めるIT、IT関連以外のサービスの寄与度



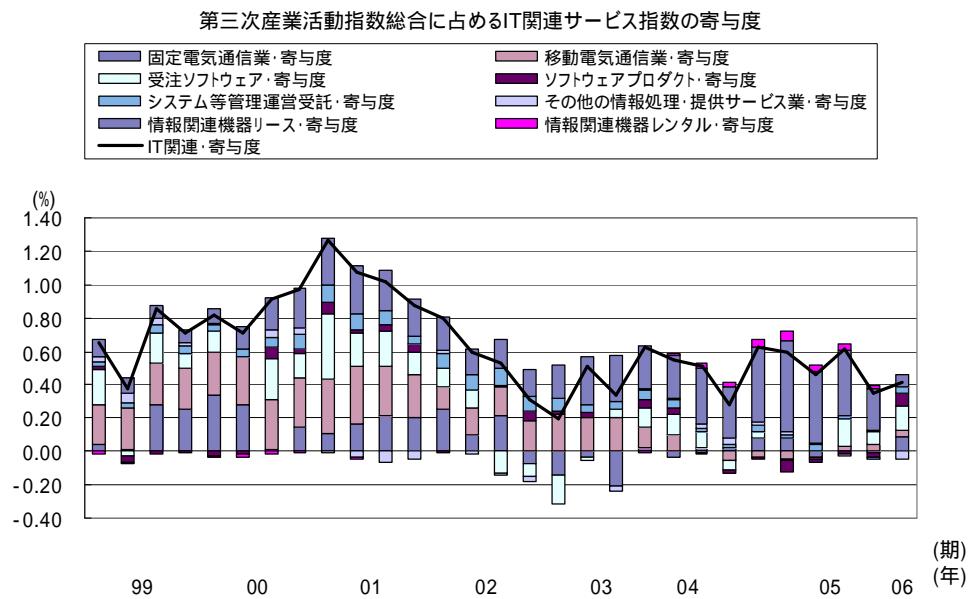
備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「IT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」の「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」、「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」、「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品賃貸業」の「リース業」、「事務用機械リース」、「情報関連機器リース」、「レンタル業」、「情報関連機器レンタル」。

IT 関連サービスは全般的に好調であり、固定電気通信、ソフトウェアプロダクト、システム等管理運営受託が増加に転じた。前年同期比で減少したのは、その他の情報処理・提供サービスと情報関連機器レンタルのみであった。

鉱工業生産指数に対する寄与度は受注ソフトウェアが 0.1%と最も大きい(図表 9)。

図表 9 第三次産業活動指数に占める IT 関連サービス指数の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

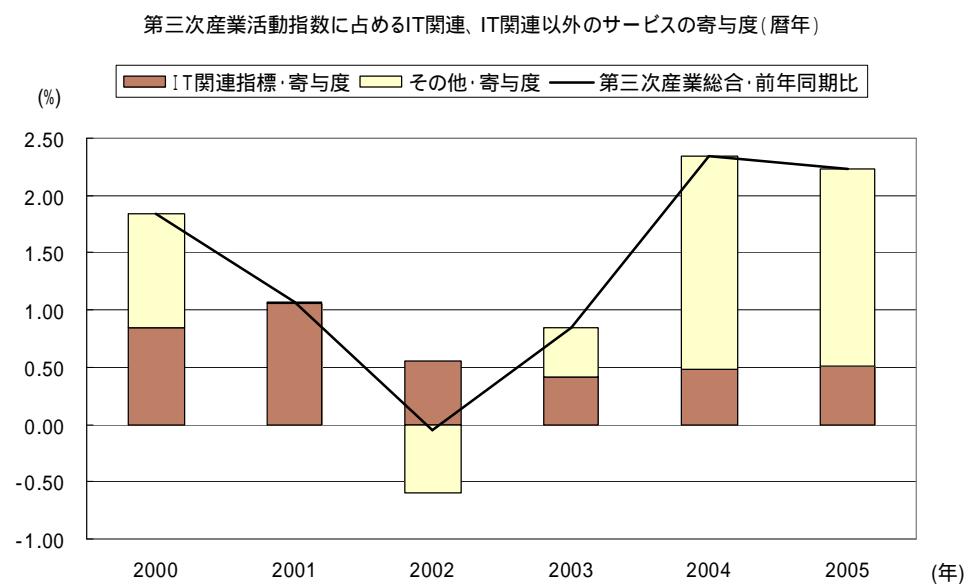
2.「IT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」の「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品賃貸業」の「リース業」、「事務用機械リース」「情報関連機器リース」、「レンタル業」「情報関連機器レンタル」。

【2005年度のサービスとIT関連サービス】

2005年度は第三次産業活動全体、IT関連サービスとともに前年度とほぼ同様の増加となつたが、若干増加幅が小さくなっている。

2000年度以降の動向を見てみると、第三次産業活動全体、IT関連サービスともに連続して増加を続けている。IT関連以外の品目は2001年度、2002年度で減少しているが、IT関連サービスは1994年度のIT関連サービス産業指数の作成初期年度から継続してプラス成長を続けている(図表10)。

図表10 第三次産業活動指標に占めるIT関連・IT関連以外のサービスの寄与度(年度)



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

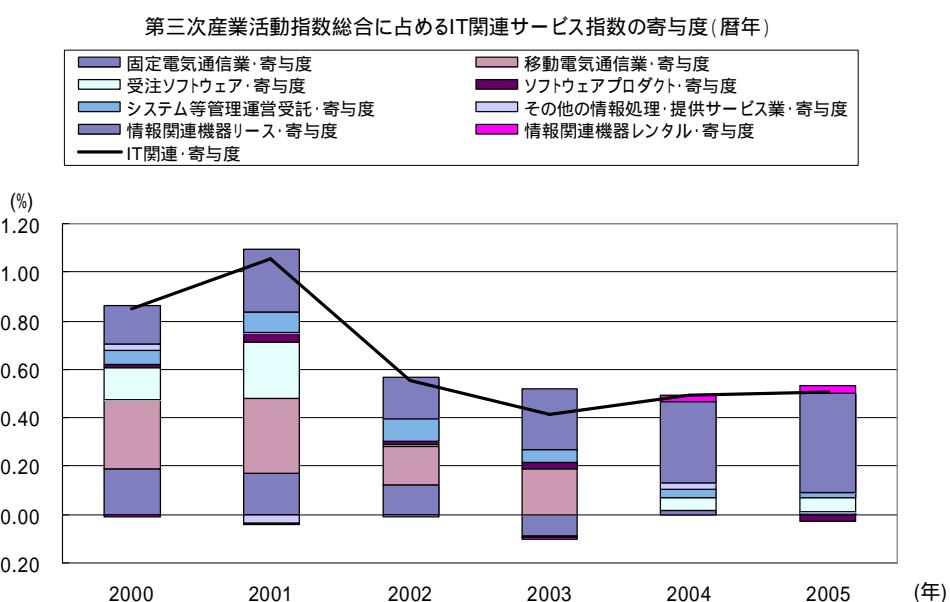
2.「IT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」の「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」。「物品貢貸業」の「リース業」「事務用機械リース」「情報関連機器リース」、「レンタル業」「情報関連機器レンタル」。

品目別に IT 関連サービス指数を見てみると、情報関連機器リースの寄与度が 0.3% で最も大きい。情報関連機器リースは、システム等管理運営受託とともに 2000 年度以降継続して増加し続けており、寄与度も比較的大きい(図表 11)。他では受注ソフトウェアの寄与度が 0.1% と大きかった。減少したのは、その他の情報処理・提供サービス業のみであった。

受注ソフトウェアは、金融業向け、製造業向け、通信業向けが増加した⁷。特に金融業が牽引しており、不良債権処理にめどをつけたメガバンクは 2005 年半ば以降、富裕層向けの新商品・サービスを実現するシステム開発に一斉に着手している。また、証券各社も売買高の急増によりシステム強化を急いでいることが背景にある⁸。

IDC Japan(2006 年 4 月 17 日発表)によると、IT サービス分野で受注案件数が増加傾向にあり今後も緩やかな拡大が見込まれるもの、案件の小規模化や開発期間の短期化、人材やスキルの不足などの課題が存在すると指摘されている⁹。

図表 11 第三次産業活動指数に占める IT 関連サービス指数の寄与度(年度)



備考1.(出所)経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「IT関連品目」は、「情報通信業」「通信業」の「固定電気通信業」「移動電気通信業」「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品賃貸業」の「リース業」「事務用機械リース」「情報関連機器リース」「レンタル業」「情報関連機器レンタル」。

⁷日経コンピュータ 2006 年 2 月 6 日。2005 年 11 月の特定サービス産業動態統計の結果。

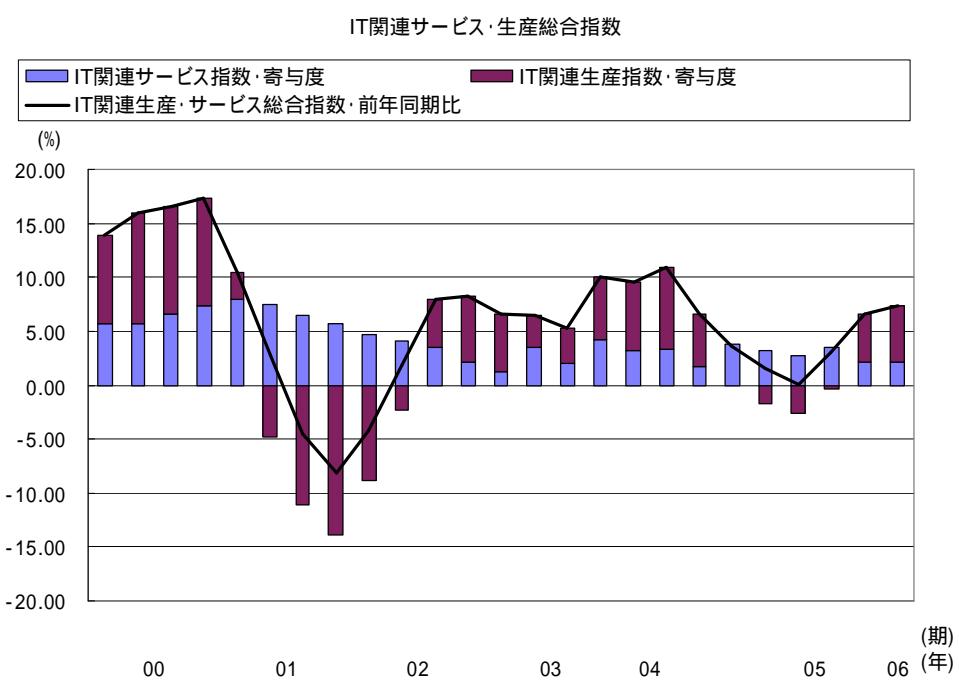
⁸日本経済新聞 2006 年 2 月 3 日

⁹日経ソリューションビジネス 2006 年 5 月 15 日

1-3.IT 関連生産・サービス

2006年第1四半期の総合指数は、前期に続いてIT関連生産指数が大幅増加したため、前年同期比プラス7.3%となり、前期よりも増加した。また、2005年度のIT関連生産・サービス総合指数は、生産、サービスともに前期よりも増加幅が小さくなつたため、前年同期比は5.4%から4.4%へと縮小した（図表12）。

図表12 IT関連サービス、生産指数の寄与度



1. 経済産業省「経済産業統計」より作成。

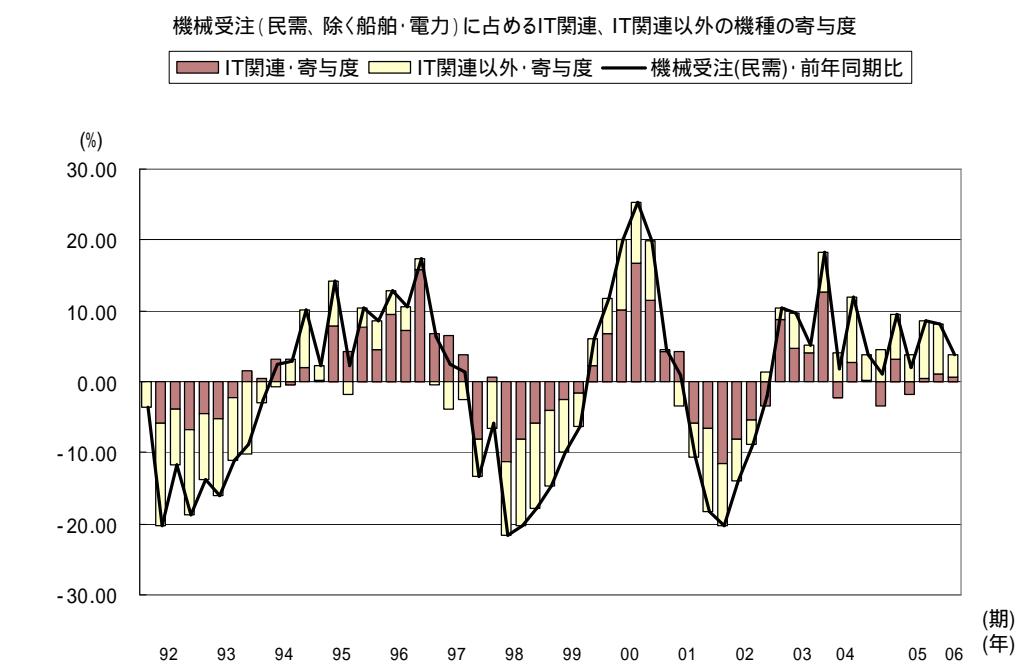
2. IT関連品目は前掲の各品目に準ずる。

1-4.IT 関連設備投資

2006 年第 1 四半期の機械受注の民需（除く船舶・電力）は前年同期比 3.8%増加であり、8%以上だった前期、前々期に比べると増加幅は小さくなったものの、13 四半期連続で増加している。

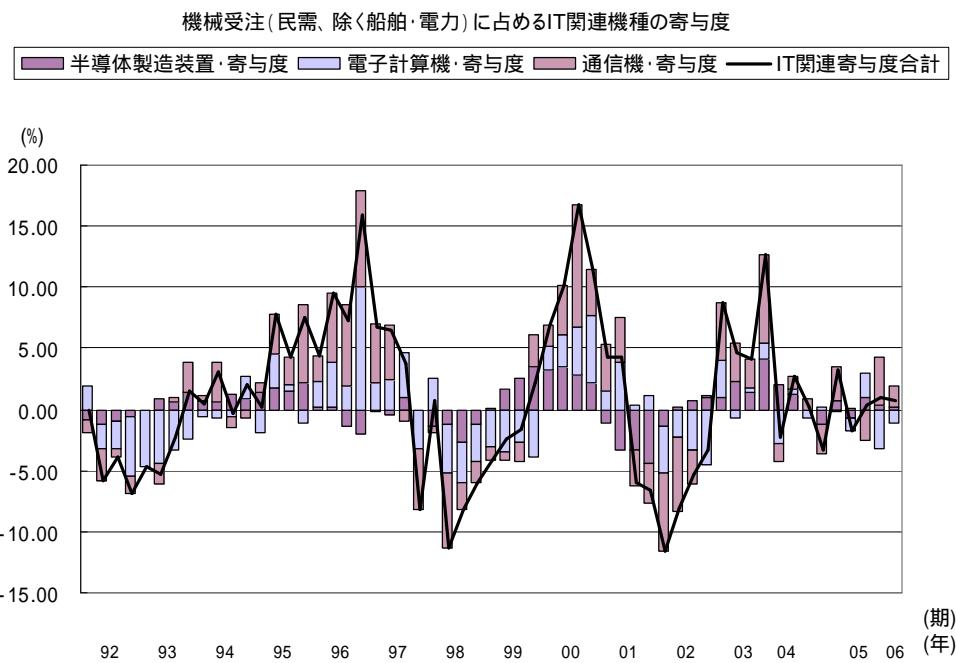
また、IT 関連の設備投資は前年同期比 1.5%となり、2 期連続で増加となった（図表 13）。ただし、機械受注の民需全体に対する IT 関連寄与度は前期の 1.0%から 0.7%と若干小さくなっている。

図表 13 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める IT 関連、IT 関連以外の機種の寄与度



その要因は、通信機が前期の大幅増加（前年同期比 18.9%）から、増加幅が小さくなったり（同 8.3%）ことが大きい（図表 14）。通信機の機械受注全体に対する寄与度は 4.0%から 1.7%へと縮小している。加えて、電子計算機は前期の前年同期比マイナス 11.4%から同マイナス 4.2%へと、減少幅を縮小した（寄与度はマイナス 3.2%からマイナス 1.1%）。

図表 14 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める IT 関連機種の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「IT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

半導体産業の設備投資に関しては、国内半導体メーカー7社（東芝、ソニー、富士通、エルピーダメモリ、NECエレクトロニクス、ルネサステクノロジ、松下電器産業）の2006年度の設備投資額は前年度比7%増の1兆40億円となる見通しとなった¹⁰。

国内半導体メーカー7社は、ITバブル崩壊後に投資を抑制してきたが、2004年度前後から投資を拡大し、2004年度には前年度比31%増の8,560億円、2005年度は10%増の9,470億円に達していた。2006年度はこれまでの水準を越える投資規模となる（図表15）。

この背景には、世界的なデジタル家電の需要増への対応と、基幹部品となる半導体の生産能力の拡大がある。主要7社の投資額は国内半導体投資の9割近くを占める。首位のアメリカのインテルと2位の韓国のサムソンは今年それぞれ7,000億円規模の投資計画をもつ。

図表15 半導体メーカーの2006年度の設備投資計画

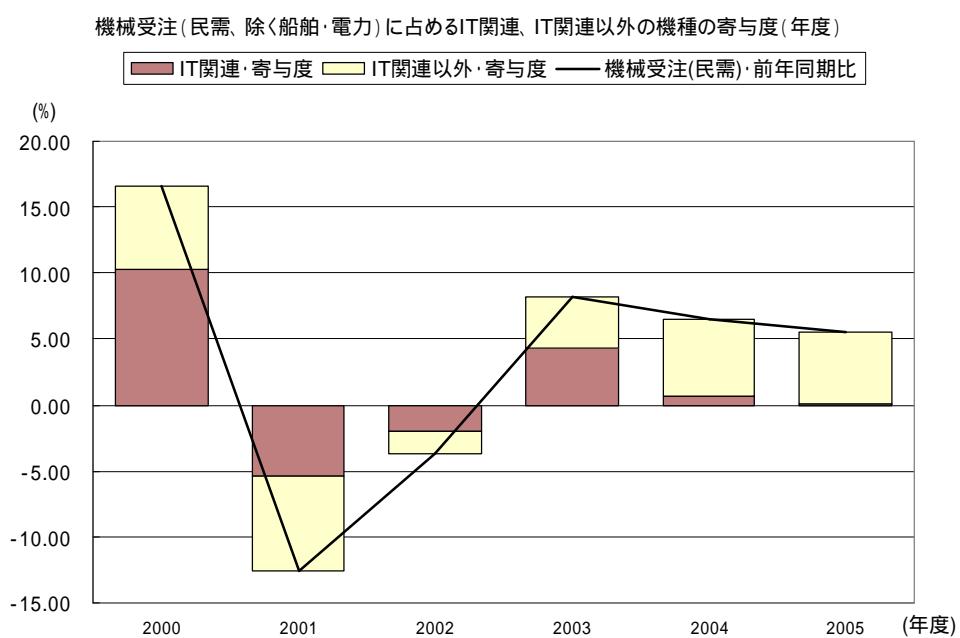
会社名	投資額	概要
東芝	3,540億円 (前年度比22%増)	携帯音楽プレーヤー向け等に好調なNAND型フラッシュメモリの増産に7割を振り向ける予定。8月には主力拠点の四日市工場で新棟建設に着手。
ソニー	1,700億円 (同21%増)	デジタルカメラなどの目にあたるCMOS（相補性金属酸化膜半導体）センサーを増産。
富士通	1,400億円 (同50%増)	先端半導体の受託生産が好調。
NECエレクトロニクス	1,000億円 (同20%増)	任天堂の次世代ゲーム機用半導体の受注。

¹⁰ 日本経済新聞 2006年5月4日

【2005年度の設備投資とIT関連設備投資】

2005年度を通してみると、機械受注の民需（除く船舶・電力）は3年度連続で増加しており、前年度比は5.6%と前年度の同6.5%よりも減少した。また、IT関連の設備投資は前年度比0.2%と前年度の1.2%よりも小さくなり、ほぼ横ばいとなった（図表16）。全体に対するIT関連寄与度は0.1%である。

図表16 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占めるIT関連、IT関連以外の機種の寄与度（年度）

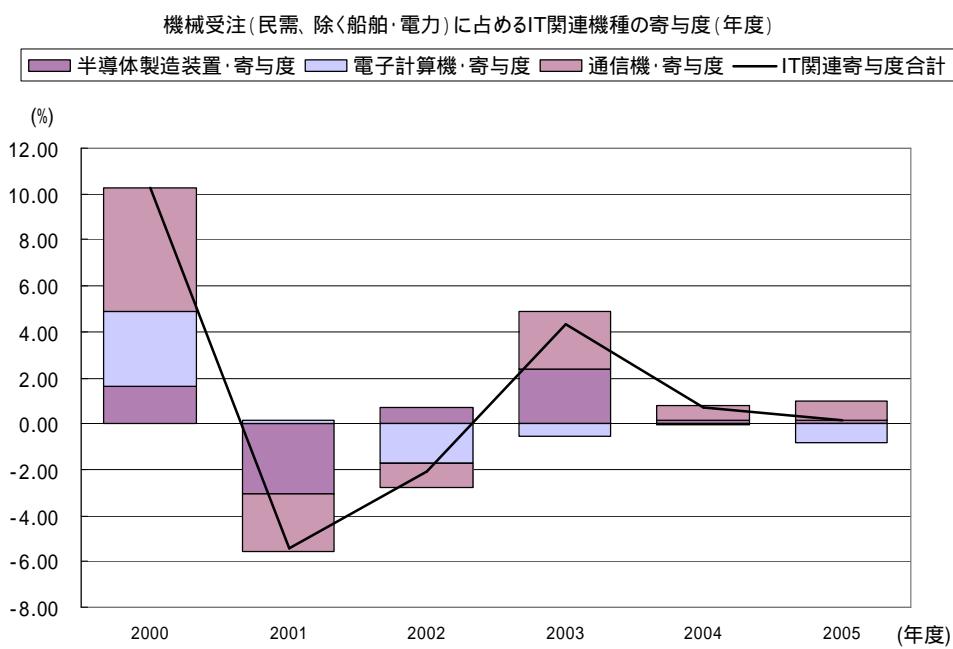


備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。
2.「IT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

IT 関連設備投資の増加幅が小さくなつた理由は、電子計算機の減少である（図表 17）。電子計算機は、前年度は前年度比マイナス 0.3%とほぼ横ばいだったが、今年度は同マイナス 3.1%（寄与度はマイナス 0.8%）と減少した。

ただし、通信機が前年度比 2.8%から同 3.8%（寄与度は 0.8%）と増加したことと、半導体製造装置も前年度と同じ増加だったために、IT 関連合計ではほぼ横ばいとなつてゐる。

図表 17 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める IT 関連機種の寄与度（年度）



備考1.（出所）内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「IT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

【設備投資計画】

日銀短観（2006年6月）によると、2006年度のソフトウェア投資額（計画）は大企業製造業で前年度比マイナス2.1%減となっているが、中堅企業・中小企業製造業ではそれぞれ同7.5%増、16.1%増と上昇している。大企業非製造業では前年度比4.1%増、中堅企業非製造業では同3.8%増と増加しているが、中小企業非製造業ではマイナス5.2%減となっている。

非製造業では前年度比の伸び率は低下しているが、製造業では2005年度実績に比べ2006年度計画は中堅、中小企業では伸び率が高く、大企業では減少率が緩和されている（図表18）。

図表18 2005年度の企業のソフトウェア投資計画額

ソフトウェア投資額		(前年度比・%)		
		2005年度		2006年度 (計画)
		修正率		修正率
大企業	製造業	4.3	-0.4	-2.1
	非製造業	10.4	0.6	4.1
	全産業	5.2	0.3	2.2
中堅企業	製造業	3.3	-1.1	7.5
	非製造業	15.3	3.5	3.8
	全産業	13.2	3.1	4.2
中小企業	製造業	-8.6	-10.1	16.1
	非製造業	14.0	5.2	-5.2
	全産業	9.2	2.2	-1.4
全規模合計	製造業	4.5	-1.0	-0.4
	非製造業	11.9	1.8	3.2
	全産業	7.1	1.0	2.3

(出所) 日銀「日銀短観」(2006年6月)

2006年度の金融機関のソフトウェア投資額（計画）は、金融機関計で前年度比13.1%増となっている。信用金庫・系統金融機関等は前年度比44.5%増、証券業24.1%増、保険業31.8%増と大幅な増加見通しである（図表19）。

図表19 金融機関のソフトウェア投資計画額

金融機関のソフトウェア投資額		(前年度比・%)		
		2005年度		2006年度 (計画)
		修正率		修正率
金融機関計		12.0	-5.9	13.1
	銀行業	18.8	4.5	-2.9
	信用金庫・系統金融機関等	2.8倍	7.1	44.5
	証券業	7.9	-14.2	24.1
	保険業	-14.5	-5.6	31.8
	貸金業・投資業等	4.0	-3.6	61.5
(参考)	全産業+金融機関	8.0	-0.4	4.3
	うち 非製造業+金融機関	11.9	-0.2	5.6

(出所) 日銀「日銀短観」(2006年6月)

また、財務省「法人企業統計」によると、2006年第1四半期の情報通信機械業の設備投資は、前年同期比29.5%増、情報通信業は同21.9%増といずれも20%を超える大幅増加となつた（図表20）。

図表20 2006年第1四半期の設備投資動向

	2005	2005	2005	2005	2006
製造業	44,294	35,535	46,144	41,938	52,990
前年同期比(%)	8.1%	19.8%	18.7%	16.1%	19.6%
情報通信機械	5,130	4,481	5,550	4,808	6,641
前年同期比(%)	-	5.0%	-12.2%	-31.0%	29.5%
非製造業	92,677	69,351	79,500	78,958	103,061
前年同期比(%)	7.1	1.8%	5.0%	6.3%	11.2%
情報通信業	12,010	7,979	10,848	11,926	14,634
前年同期比(%)	-	-18.0%	19.0%	38.5%	21.9%

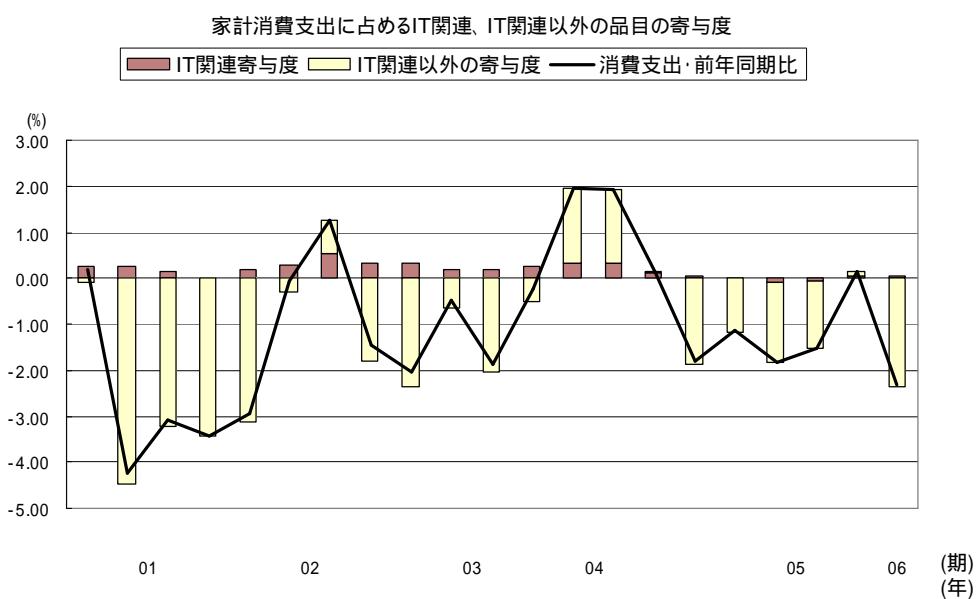
（出所）財務省「法人企業統計」

1-5.IT 関連消費¹¹

2006年第1四半期の消費支出合計は、前年同期比マイナス2.3%とマイナスに転じた。IT関連消費支出は、前年同期比0.6%と2期ぶりにプラスとなった前期（同0.8%）に続き増加した。

消費支出合計額の前年同期比に対する寄与度は前期の0.04%とほぼ同様の0.03%となっている（図表21）。

図表21 家計消費支出に占めるIT関連、IT関連以外の品目の寄与度



備考1.(出所)総務省「家計調査」より作成。

2.IT関連品目は、電話通信料、移動電話通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他（カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク）。

3.2005年1月以降品目を変更。AVディスクがなくなり、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用。

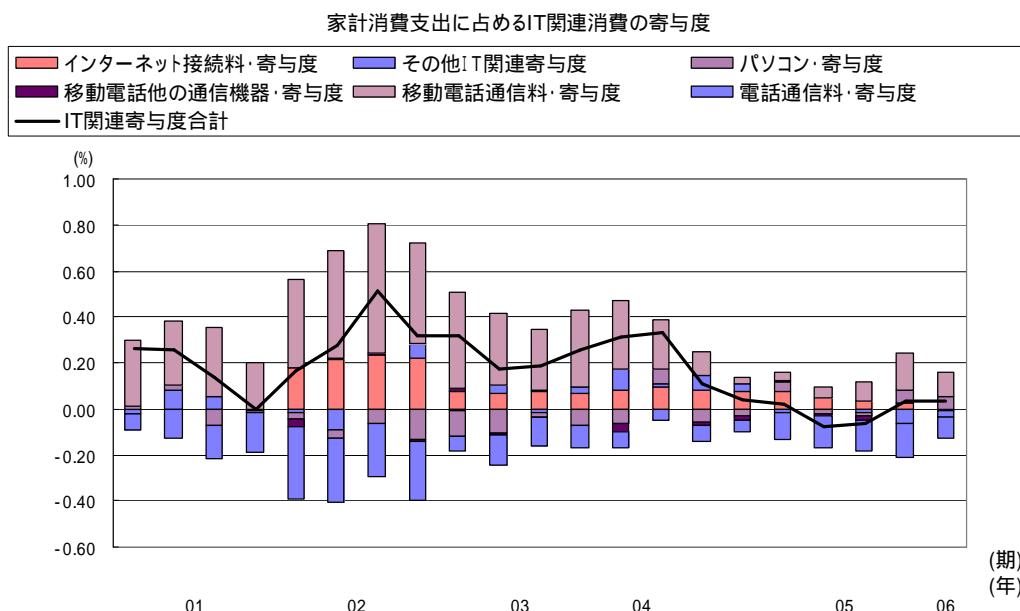
¹¹ 2005年1月の総務省の公表品目変更により、2005年1月以降はAVディスクの代わりに音楽・映像用未使用メディアと音楽・映像収録済メディアをIT関連品目として採用している。詳しくはIT関連経済指標テクニカルペーパー-05-2を参照。

IT 関連消費は、前年同期比でみると移動電話通信料、パソコン、音楽映像・収録済メディアが前期に続いてプラスを維持し、他の通信機器とカメラがプラスに転じたが、他の品目はマイナスとなった（図表 22）。

寄与度でみると、電話通信料減少の寄与度がマイナス 0.09%と大きいが、前期のマイナス 0.14%よりは小さくなっている。逆に、寄与度のプラスが最も大きい移動電話通信料の寄与度は前期の 0.16%から 0.10%へと小さくなった。

また、パソコンは前期に続いて寄与度 0.05%とプラスの寄与を続けている（図表 23）。JEITA によると、家庭向けパソコン市場は 2005 年春頃を境に回復に転じ、好調であった夏商戦以降もその勢いは途切れることなく続いた。使い勝手向上や AV 機能の進化なども手伝って買い替え、買い増しが進んだ¹²。また、IDC ジャパンによると 2006 年 1~3 月期の国内パソコン出荷台数は前年同期比 5.4% 増の 433 万台で、家庭市場向けが同 6.1% 増と好調であった¹³。

図表 22 家計消費支出に占める IT 関連、IT 関連以外の品目の寄与度



備考1.(出所)総務省「家計調査」より作成。

2.IT 関連品目は、電話通信料、移動電話通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他（カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク）。

3.2005年1月以降品目を変更。AVディスクがなくなり、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用。

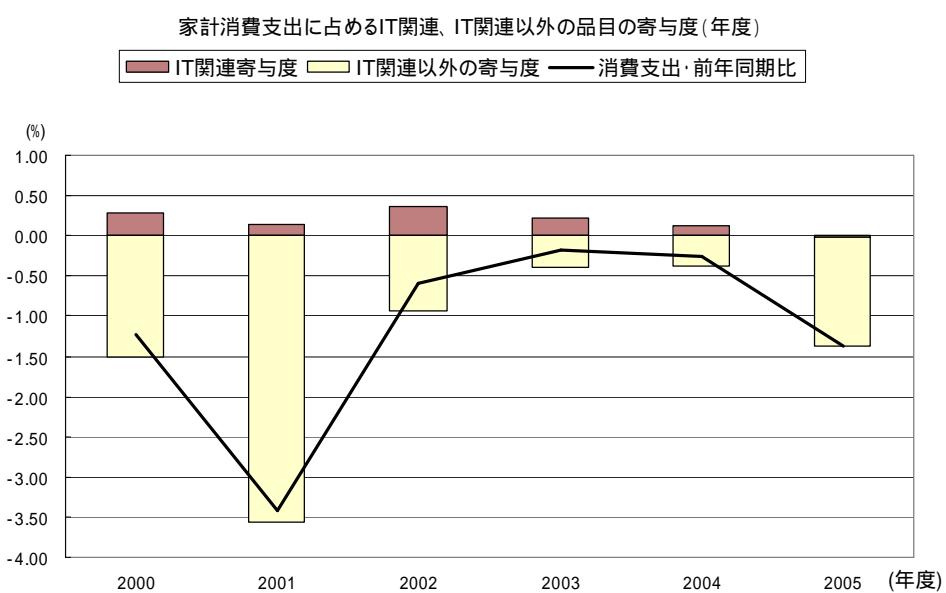
¹²JEITA「我が国におけるパーソナルコンピュータの平成 17 年度 第 3 四半期(17 年 10 ~ 12 月)出荷実績」
http://it.jeita.or.jp/statistics/pc/h17_3q/index.html。

¹³日経産業新聞 2006 年 6 月 1 日。2006 年 4~6 月期に関しても、家庭向けは堅調に推移すると予測している。

【2005 年度の消費と IT 関連消費】

2005 年度を通してみると、消費支出全体は前年度比マイナス 1.4%で、8 年度連続の減少となった。10 年度連続で増加を続けてきた IT 関連消費も同マイナス 0.02%とほぼ横ばいながらも減少に転じている（図表 23）。

図表 23 家計消費支出に占める IT 関連、IT 関連以外の品目の寄与度（年度）



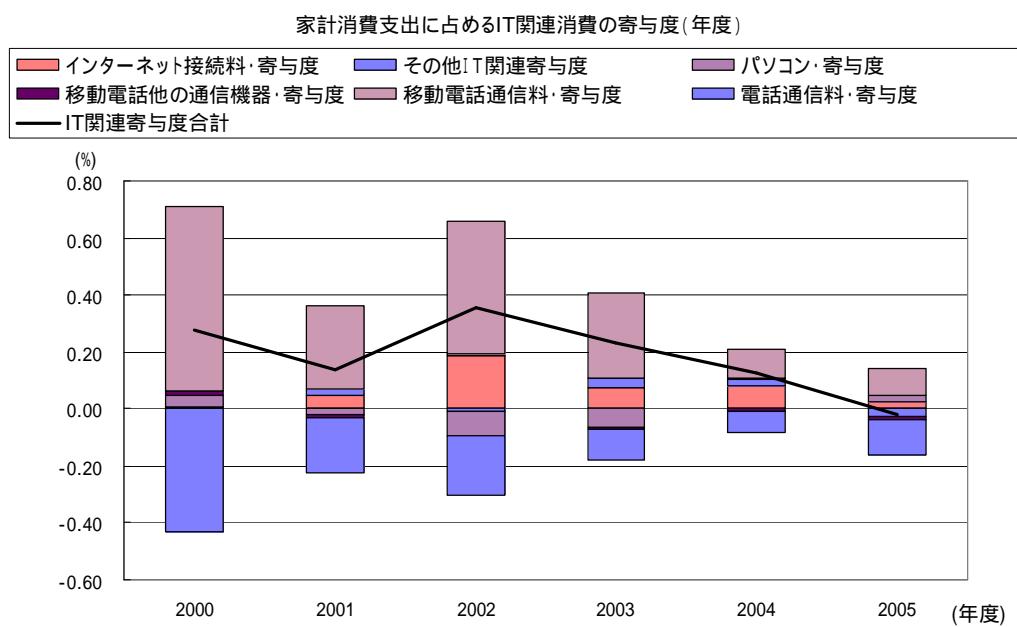
備考1.(出所)総務省「家計調査」より作成。

2.IT関連品目は、電話通信料、移動電話通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他（カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク）。

3.2005年1月以降品目を変更。AVディスクがなくなり、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用。

IT 関連消費が減少した要因は、電話通信料の減少の進展にある。電話通信料は前年度の前年度比マイナス 5.3%から同マイナス 9.7%へと減少（寄与度はマイナス 0.07%からマイナス 0.13%へ）した。また、移動電話通信料は前年度比が 5.0%から 4.8%へとわずかに伸び率が鈍化（寄与度は 0.1%で変わらず）した（図表 24）。インターネット接続料は同 6.4%増（2004 年度は 26.9%増）となり、寄与度は 2004 年度 0.08%から 2005 年度 0.03%に低下した。

図表 24 家計消費支出に占める IT 関連、IT 関連以外の品目の寄与度（年度）



備考1.(出所) 総務省「家計調査」より作成。

2.IT関連品目は、電話通信料、移動電話通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他（カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク）。

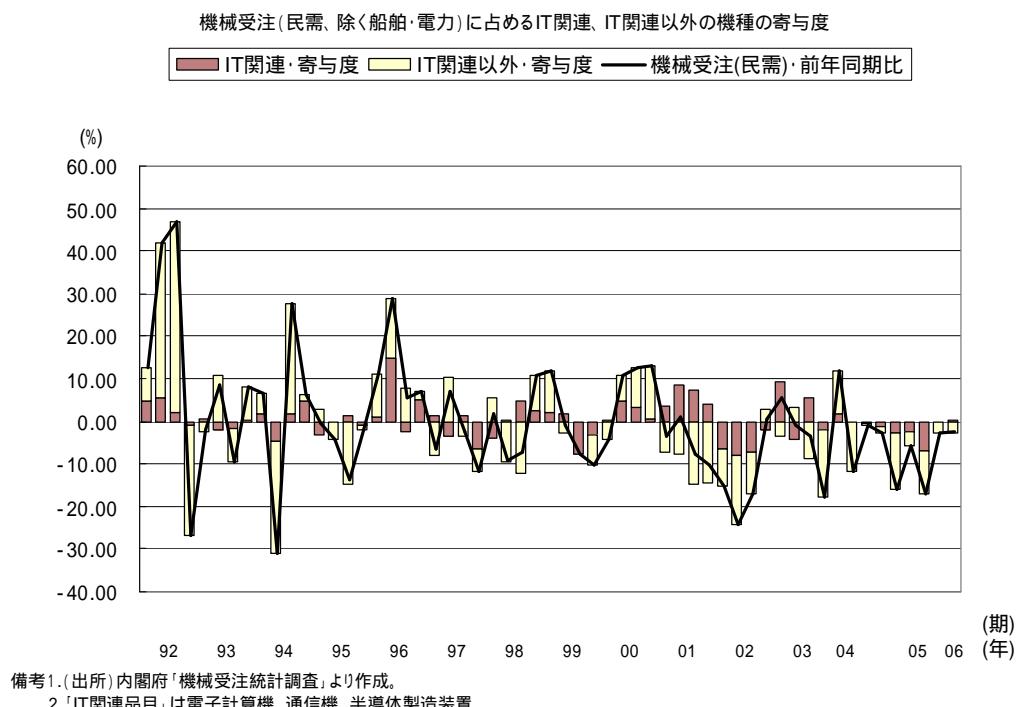
3.2005年1月以降品目を変更。AVディスクがなくなり、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用。

1-6.IT 関連設備投資(官公需)

2006年第1四半期の設備投資(官公需)は、2004年第2四半期以来8期連続でマイナスとなっており、前年同期比マイナス2.4%と減少傾向にある。

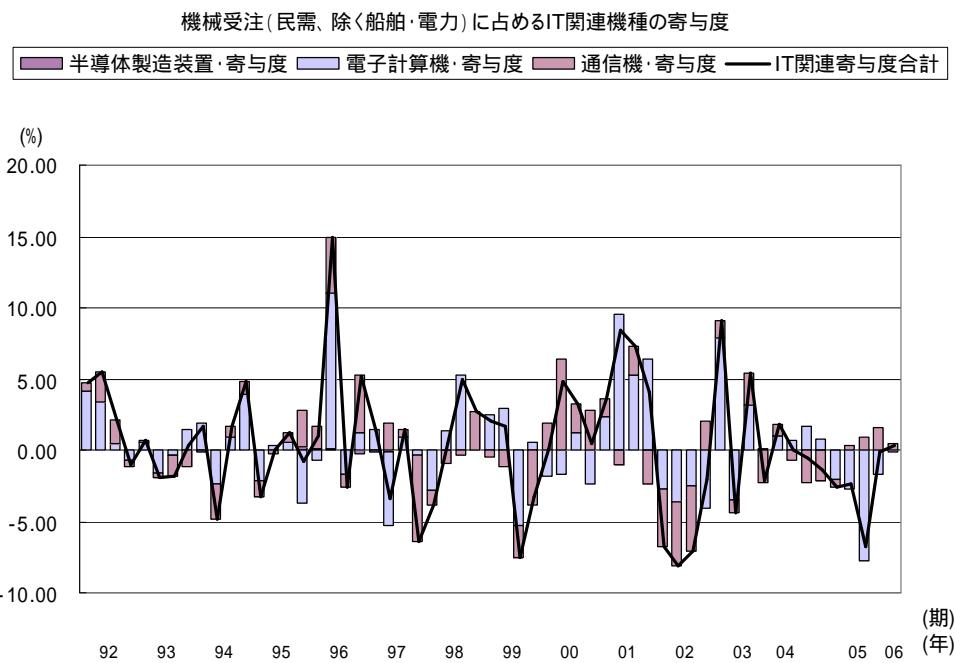
官公需のIT関連設備投資は、前年同期比0.8%と、増加に転じており(前期は同マイナス0.2%)、官公需の機械受注に占めるIT関連寄与度は0.3%となっている(図表25)。

図表25 設備投資(官公需)に占めるIT関連、その他品目の寄与度



品目別の動向を見ると(図表26)通信機が前年同期比3.6%と前期の17.2%に比べて小さくなり、寄与度も1.6%から0.4%へと縮小した。しかし、電子計算機が前年同期比マイナス5.5%(寄与度マイナス1.7%)から、マイナス0.7%(寄与度マイナス0.2%)と減少幅が小さくなつたためにIT関連合計では増加となつた(図表26)。

図表26 機械受注(官公需)に占めるIT関連機種別の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「IT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

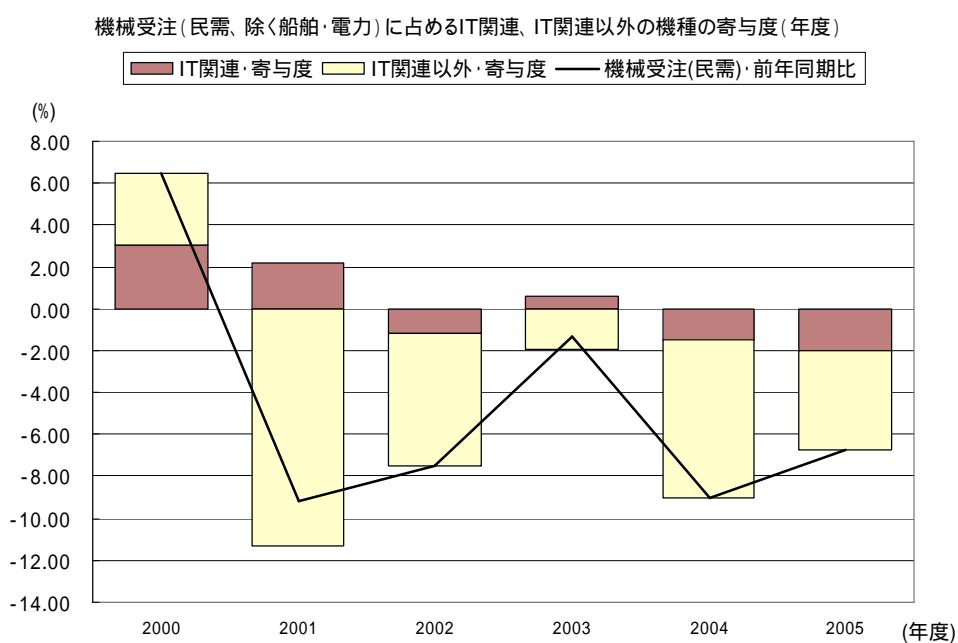
【2005年度の設備投資(官公需)とIT関連設備投資(官公需)】

2005年度の設備投資(官公需)は前年度比マイナス6.7%と減少した。

IT関連設備投資(官公需)も前年度比マイナス4.9%と低迷し、設備投資(官公需)に占める寄与度はマイナス2.0%と減少した(図表27)。

その要因としては、通信機は増加に転じたが、電子計算機が前年度比マイナス9.2%と減少したことが挙げられる(図表28)。

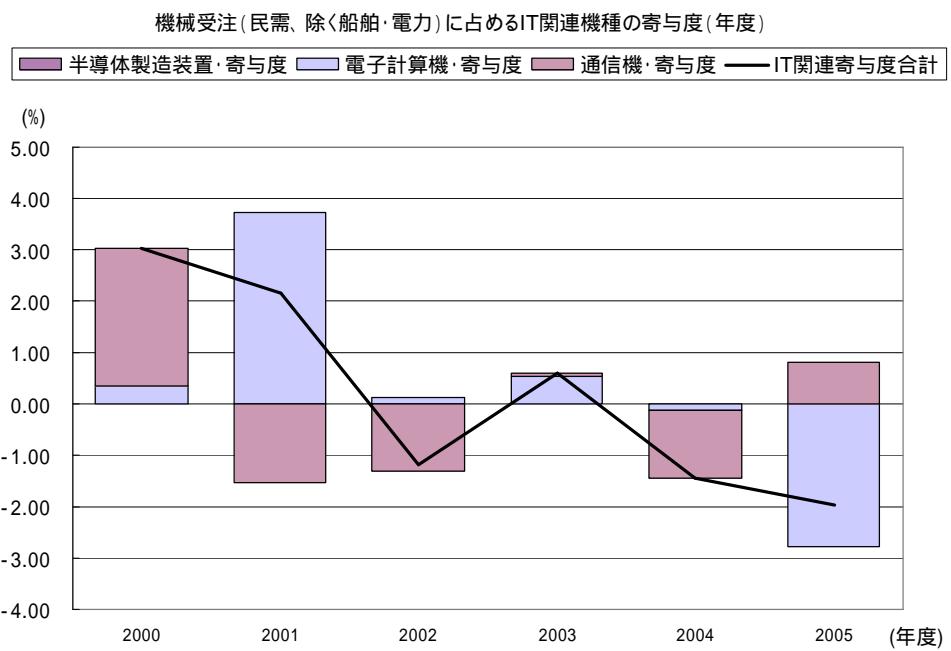
図表27 機械受注(官公需)に占めるIT関連、その他品目の寄与度(年度)



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.'IT関連品目'は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

図表 28 機械受注(官公需)に占めるIT関連、その他品目の寄与度(年度)



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「IT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

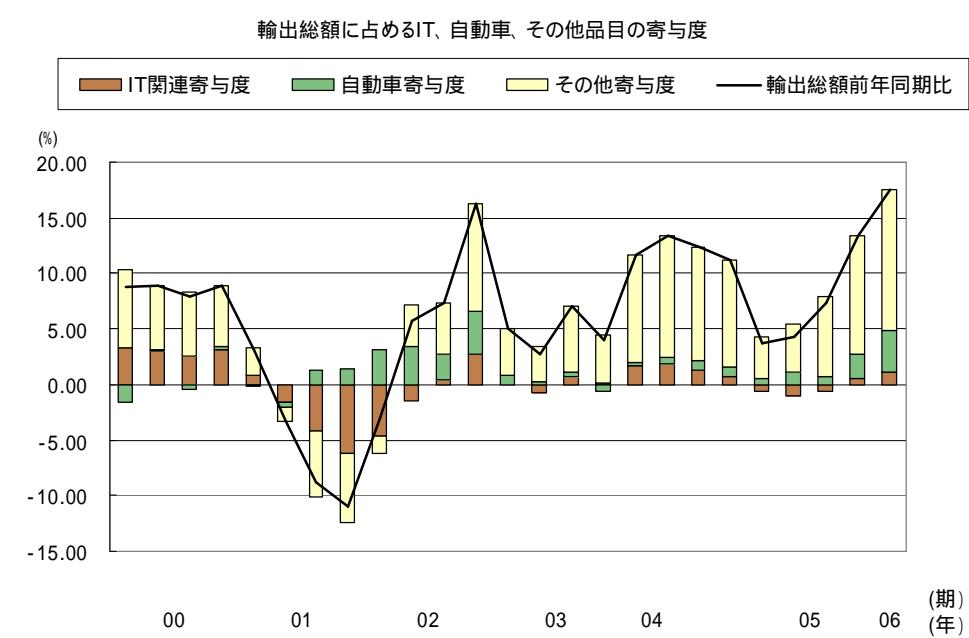
1.7. IT 関連輸出

2006 年第 1 四半期の輸出総額は前年同期比 17.7% と前期の同 13.4% を上回る大幅増加となつた。2005 年第 2 四半期以降再び伸び率が上昇しており、増加基調にある。

輸出を牽引しているのは主に自動車で前年同期比 25.0% と大幅増加となり、寄与度は 3.8% と上昇した。

IT 関連輸出¹⁴は前年同期比 7.0% と前期（同 3.3%）よりも増加した。輸出合計に対する寄与度は 1.1% である（図表 29）。前期に増加に転じた IT 関連輸出は 2006 年第 1 四半期も増加した。

図表 29 輸出総額に占める IT、自動車、その他品目の寄与度



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。

2.「IT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

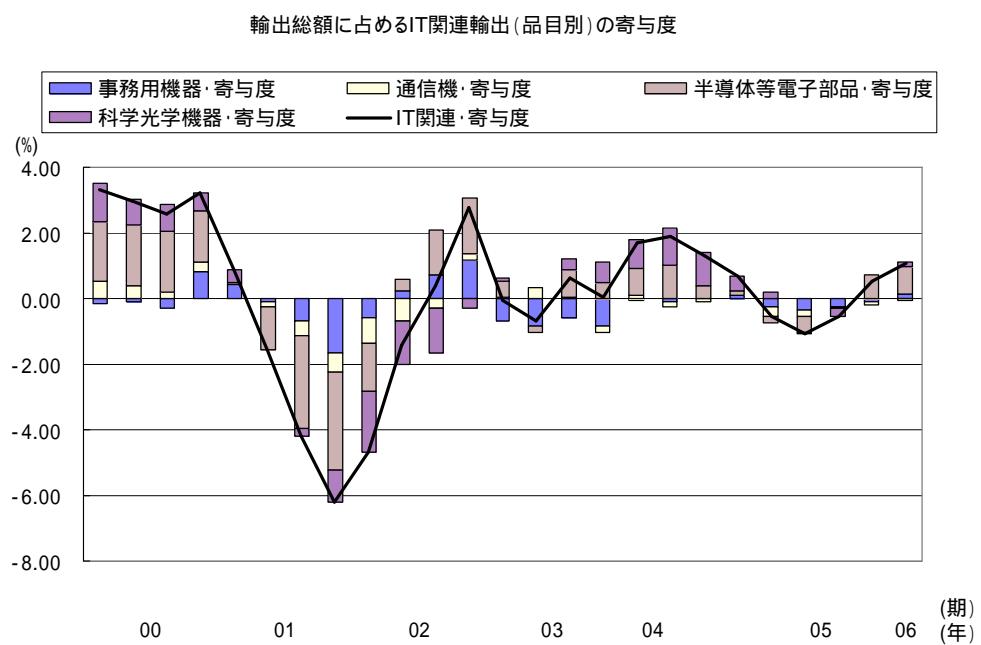
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

¹⁴ 2005 年 1 月から公表品目の変更により、IT 関連採用品目の「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」と「電算機類の部分品」に変更した。

2006年第1四半期の特徴は、科学光学機器が前年同期比マイナス0.03%から3.0%（寄与度はマイナス0%から0.12%）へと増加に転じたことである（図表30）。デジタル家電需要の拡大に伴う液晶部品などの需要増や、半導体製造装置のアジア向けの輸出増加が背景にある¹⁵。

輸出全体に対する寄与度が大きいのは、半導体等電子部品（寄与度が0.9%）である。フラッシュメモリー型携帯音楽プレーヤーなどのデジタル家電需要の拡大や自動車のエレクトロニクス化の進展を背景に、アジア向けの電子部品輸出が増加した。

図表30 輸出総額に占めるIT関連品目別の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.IT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

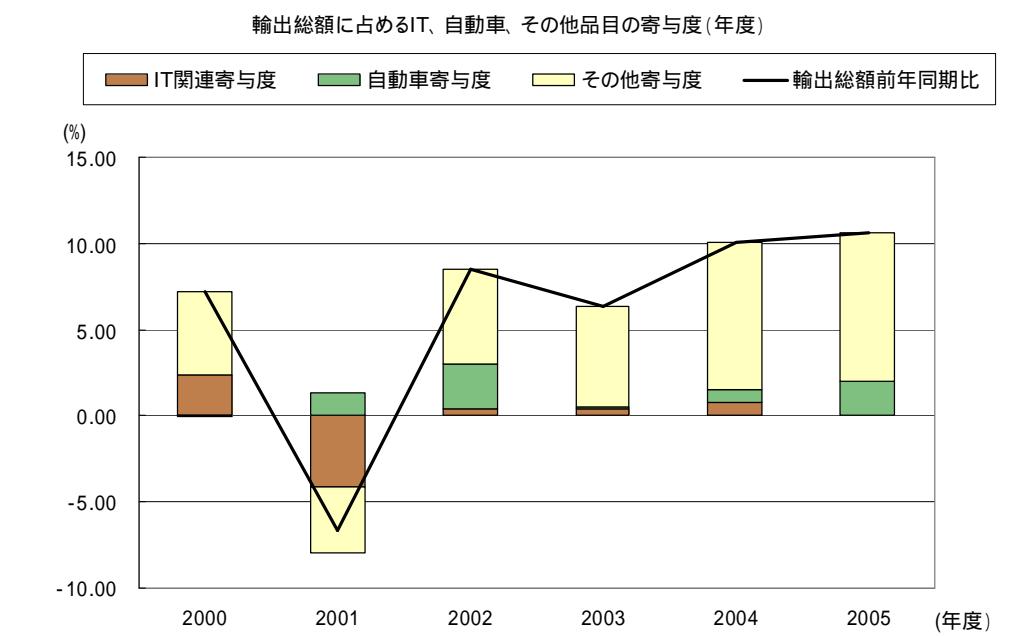
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

¹⁵ 2006年2月の半導体製造装置の受注は、アジア向け、特に台湾の受注が増加した（日本経済新聞2006年3月28日）

【2005 年度の輸出と IT 関連輸出】

2005 年度の輸出は前年度比 10.7%と前年度に続いて大幅増加となった。IT 関連輸出は 2004 年度に前年度比 4.8%（寄与度 0.8%）で輸出全体を引き上げたが、2005 年度は前年度比マイナス 0.02%と低迷し、輸出引き上げ要因とはなっていない（図表 31）。

図表 31 輸出総額に占める IT、自動車、その他品目の寄与度



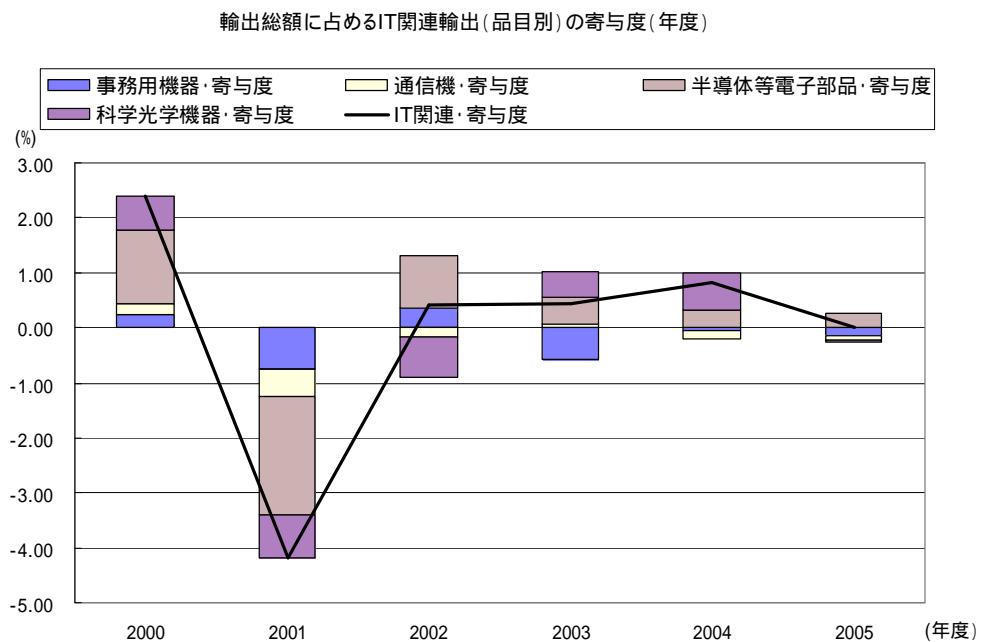
(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。

2.「IT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

2005 年度に IT 関連輸出が低迷した要因は、事務用機器の減少幅が大きくなかったことと、科学光学機器が前年度の大幅増加（前年度比 17.4%）から、減少（同マイナス 1.1%）に転じたことが挙げられる（図表 32）。

図表 32 輸出総額に占める IT 関連品目別寄与度



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。

2.IT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

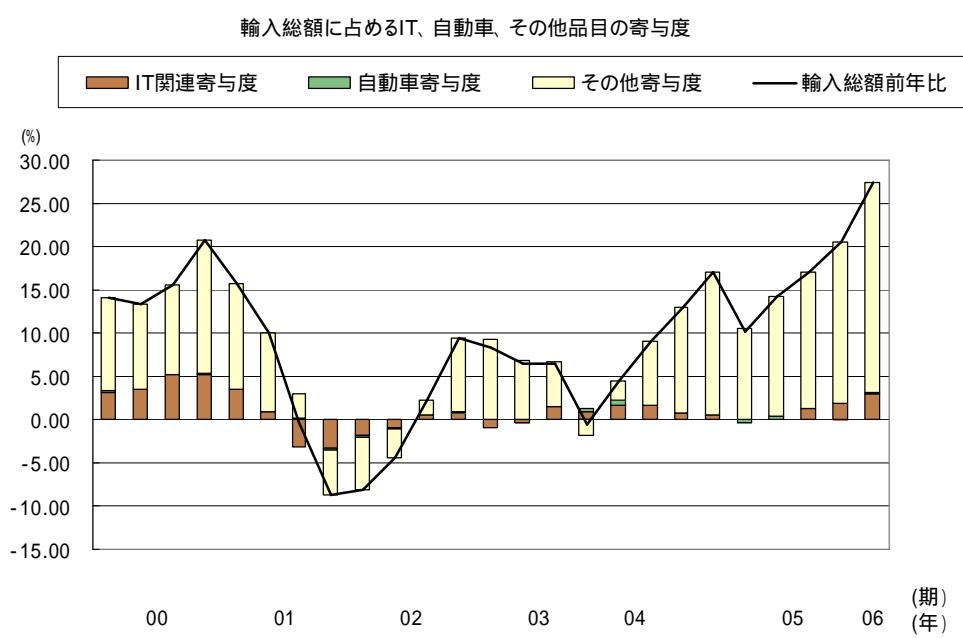
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

1-8.IT 関連輸入

2006年第1四半期の輸入金額合計は前年同期比27.4%と9四半期連続で大幅に増加した。その背景として、石油、石炭、天然ガスなどの化石燃料の価格上昇がある。

IT関連輸入は前年同期比21.8%と大幅増加となった。2005年第3四半期から増加基調となっている(図表33)。

図表33 輸入総額に占めるIT、自動車、その他品目の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

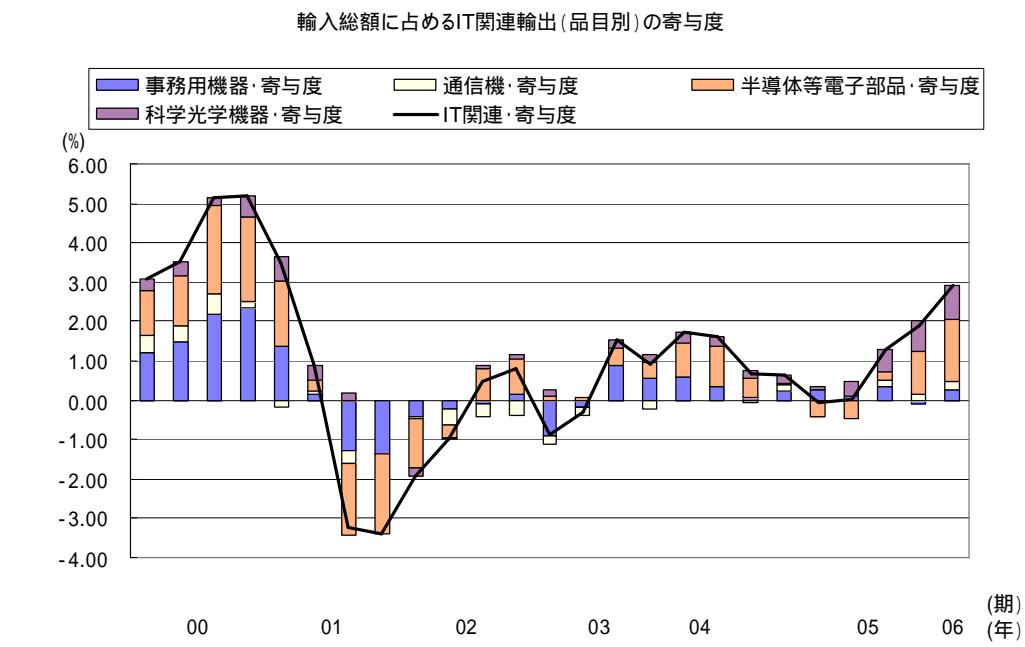
2.「IT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

品目別に見ると、全て増加しているが、特に半導体等電子部品は前年同期比39.4%増加と非常に大きく、輸入全体に対する寄与度も1.6%で最も大きい（図表34）。

デジタル家電需要の拡大や、ワンセグ等新機能を付加した携帯電話の新製品投入を背景に半導体等電子部品の輸入が増加している。

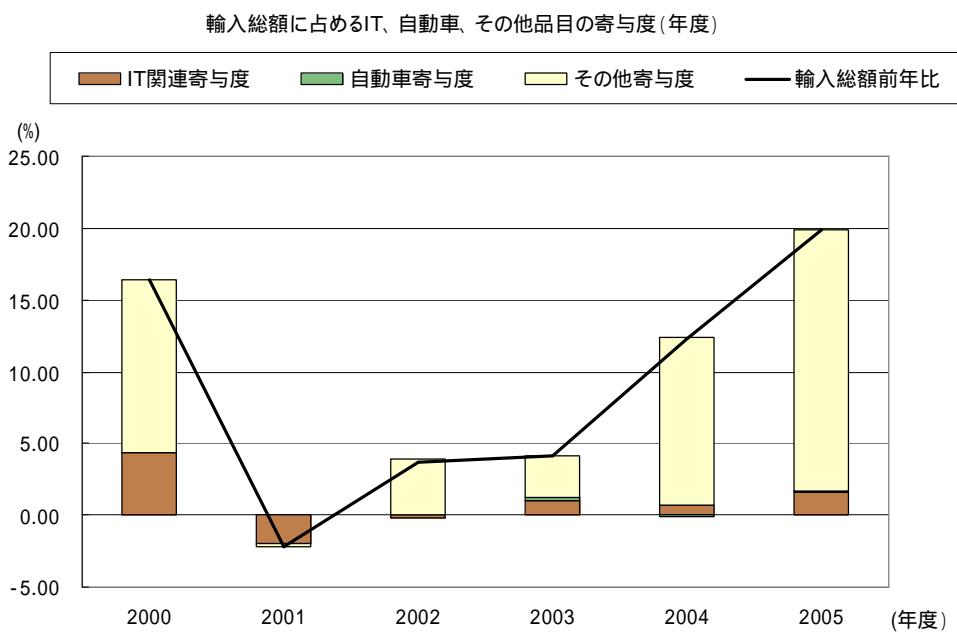
図表34 輸入総額に占めるIT関連品目別寄与度



【2005年度の輸入とIT関連輸入】

2005年度の輸入額は前年度比19.9%増加であり、前年度の同12.3%を上回る大幅増加となった。IT関連輸入は、前年度比11.7%と大幅増加しており、輸入全体に対する寄与度は1.6%へ増加した（図表35）。

図表35 輸入総額に占めるIT、自動車、その他品目の寄与度（年度）



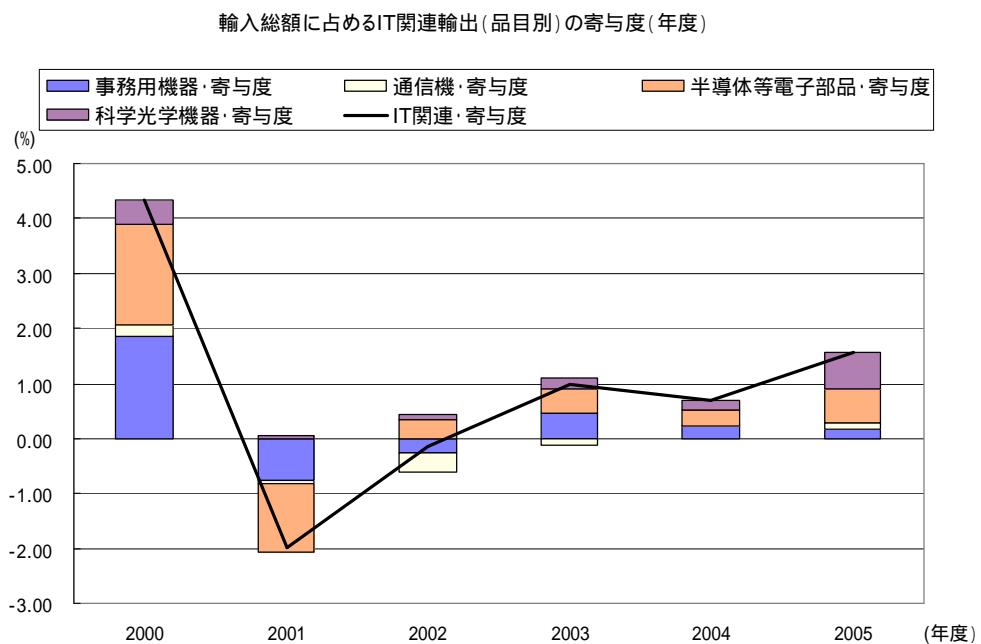
(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.「IT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

その要因をみると、半導体等電子部品が前年度比 13.9%、科学光学機器が同 26.4%と大幅増加したことが挙げられる。輸入全体に対する寄与度は半導体等電子部品が 0.6%、科学光学機器が 0.7%となっており、輸入全体を引き上げている（図表 36）。

図表 36 輸入総額に占める IT 関連品目別寄与度（年度）



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。

2.IT関連輸入は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

3. IT 関連株価指数

IT 関連株価指数は、現在及び今後の見通しをつけるために作成している指標である¹⁶。検証の結果、「IT 関連生産指数の次期の増減」に対して、IT 関連株価指数の 1 期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている¹⁷。以下では、前回の予測（2006 年第 1 四半期）結果と実績値の比較 2005 年以降の予測結果の精度 2006 年第 2 四半期の IT 関連生産予測を示す。

3-1. 2005 年第 4 四半期の IT 関連生産指数予測結果と実績値の比較

ここでは、前期（2006 年第 1 四半期）の IT 関連生産指数の予測結果とその後公表された IT 関連生産指数実績値の比較を示す（図表 37）。

予測値は増加（3.99）であり、IT 関連生産は増加するとの予測結果であったが、2006 年第 1 四半期の IT 関連生産指数は 6.8 の増加であり、予測どおりの結果となった¹⁸。

図表 37 IT 関連株価指数を用いた 2006 年第 1 四半期の IT 関連生産予測、実績値



¹⁶ IT 関連株価指数は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「IT 関連指数でみている商品群で 2003 年度の市場占有率が上位 5 社に入るものの株価投資収益率(ROR)を集計した指数である。詳しくは IT 関連経済指標テクニカルペーパー05-3 参照。

¹⁷ 詳しくは IT 関連経済指標テクニカルペーパー05-4 参照。

¹⁸ ただし、IT 関連生産指数が過去に遡って更新された場合は、更新後の指標で計算した値である。IT 関連生産指標の元になる鉱工業生産指標は、年度が変わると前の年の指標が改定される。

3-2.2005 年以降の IT 関連生産指標予測精度

2005 年以降の IT 関連生産予測をまとめたものが図表 38 である¹⁹。これは IT 関連株価指數の増減分と IT 関連株価指數予測値の増減分をまとめたものであり、この値が 0.25 より大きい場合は増加（マーク）0.25～マイナス 0.25 の場合は横ばい（マーク）マイナス 0.25 より小さい場合は減少（マーク）と記している。予測は、増減の向きが同じだった場合は当たり（マーク）逆向きだった場合はハズレ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレではないと評価し、50%の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ（×マーク）の割合である。

これまでの的中率は 70% であり、完全なハズレ率は 20.0% となっている。

図表 38 IT 関連株価指數による IT 関連生産予測の精度

IT 関連株価指數による IT 関連生産予測の精度

	05	05	05	05	06	06
IT 関連株価指數増減値	1.34	-0.07	-0.60	3.53	3.99	1.07
IT 関連生産指數増減値	3.16	-4.99	9.78	3.65	6.83	
IT 関連株価指數予測						
IT 関連生産指數増減						
予測結果			×			
的中率	70.0%					
ハズレ率	20.0%					

値が 0.25 より大きい場合は（増加）、0.25～-0.25 の場合は（横ばい）、-0.25 より小さい場合は（減少）。

予測結果は増減方向が予測どおりなら、逆方向なら ×、それ以外を で表記。

的中率は を 100%、 が 50% と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める × の割合。

¹⁹ 過去における IT 関連生産指數増減値はその時点で計算した値であり、過去の遡って指數が改定された場合には改定後の値とは一致しない。

3-3.2006年第2四半期のIT関連生産指数予測

ここでは、最新データを用いた2006年第2四半期のIT関連生産指数の予測結果を示す。IT関連株価指数1期ラグ変数を用いた予測結果は図表39のようになった。予測値は1.07増加であり、3期連続の増加となった。これより、2006年第1四半期のIT関連生産は2006年第1四半期よりも増加すると予想される。

図表39 2006年第2四半期のIT関連生産予測



4.IT 関連業界統計

【携帯電話、 PHP 契約者数、ARPU】

		携帯電話					
		携帯電話累計契約者数		PHS累計契約者数		NTTドコモ1契約あたりの月間平均収入	
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTTドコモ	
		(千人)	%	(千人)	%	(円)	%
暦年	2003 年	929,795	9.51%	64,689	-4.72%	35,085	10.04%
	2004 年	998,609	7.40%	59,613	-7.85%	29,520	-15.86%
	2005 年	1,057,887	5.94%	53,915	-9.56%	27,830	-5.72%
年度	2003 年度	949,226	9.32%	63,678	-5.42%	34,685	9.52%
	2004 年度	1,014,168	6.84%	57,606	-9.54%	28,830	-16.88%
	2005 年度	1,071,965	5.70%	54,407	-5.55%	27,630	-4.16%
四半期	2004 年/2	248,304	7.42%	15,215	-6.93%	7,400	-16.15%
	2004 年/3	251,822	6.88%	14,689	-8.71%	7,340	-20.65%
	2004 年/4	255,127	6.70%	14,236	-9.70%	7,170	-20.33%
	2005 年/1	258,915	6.39%	13,467	-12.97%	6,920	-9.07%
	2005 年/2	263,255	6.02%	13,400	-11.93%	6,940	-6.22%
	2005 年/3	266,495	5.83%	13,450	-8.43%	7,050	-3.95%
	2005 年/4	269,222	5.52%	13,598	-4.48%	6,920	-3.49%
	2006 年/1	272,993	5.44%	13,958	3.65%	6,720	-2.89%
月次	2005 1月	85,775	6.54%	4,505	-13.09%	-	-
	2005 2月	86,142	6.44%	4,486	-12.99%	-	-
	2005 3月	86,998	6.20%	4,476	-12.84%	-	-
	2005 4月	87,435	6.09%	4,471	-12.49%	-	-
	2005 5月	87,744	6.04%	4,451	-12.32%	-	-
	2005 6月	88,076	5.94%	4,477	-10.97%	-	-
	2005 7月	88,536	5.92%	4,482	-9.84%	-	-
	2005 8月	88,832	5.86%	4,483	-8.71%	-	-
	2005 9月	89,127	5.71%	4,486	-6.69%	-	-
	2005 10月	89,365	5.55%	4,499	-5.87%	-	-
	2005 11月	89,679	5.53%	4,532	-4.64%	-	-
	2005 12月	90,178	5.49%	4,568	-2.89%	-	-
	2006 1月	90,433	5.43%	4,618	2.51%	-	-
	2006 2月	90,768	5.37%	4,649	3.64%	-	-
	2006 3月	91,792	5.51%	4,692	4.81%	-	-

【情報サービス】

		情報サービス							
		情報サービス産業売上高		受注ソフトウェア		ソフトウェア・プロダクト		計算事務等情報処置	
		経済産業省「特定サービス 産業実態調査」		経済産業省「特定サービス 産業実態調査」		経済産業省「特定サービス 産業実態調査」		経済産業省「特定サービス 産業実態調査」	
		(前年同期比)	(%)	(前年同期比)	(%)	(前年同期比)	(%)	(前年同期比)	(%)
暦年	2003 年	8,992,408	-0.10%	6,601,912	-1.50%	5,435,469	-2.41%	1,166,442	2.99%
	2004 年	9,639,630	7.20%	6,894,226	4.43%	5,647,262	3.90%	1,246,962	6.90%
	2005 年	9,726,786	0.90%	6,934,074	0.58%	5,791,636	2.56%	1,142,439	-8.38%
年度	2003 年度	9,207,575	3.06%	6,712,521	1.64%	5,502,244	0.82%	1,210,276	5.56%
	2004 年度	9,623,329	4.52%	6,861,728	2.22%	5,661,230	2.89%	1,200,497	-0.81%
	2005 年度	10,072,929	4.67%	7,229,532	5.36%	6,042,927	6.74%	1,186,605	-1.16%
四半期	2004 年/2	1,879,535	9.46%	1,251,094	7.63%	1,034,408	8.34%	216,685	4.38%
	2004 年/3	2,460,908	4.62%	1,768,434	0.93%	1,462,537	0.53%	305,897	2.87%
	2004 年/4	2,137,894	8.14%	1,482,717	5.46%	1,139,321	5.33%	343,395	5.88%
	2005 年/1	3,144,992	-0.52%	2,359,483	-1.36%	2,024,964	0.69%	334,520	-12.20%
	2005 年/2	1,890,650	0.59%	1,235,986	-1.21%	1,031,847	-0.25%	204,139	-5.79%
	2005 年/3	2,539,726	3.20%	1,839,695	4.03%	1,552,230	6.13%	287,465	-6.03%
	2005 年/4	2,151,418	0.63%	1,498,910	1.09%	1,182,595	3.80%	316,315	-7.89%
	2006 年/1	3,491,135	11.01%	2,654,941	12.52%	2,276,255	12.41%	378,686	13.20%
月次	2005 1月	611,750	0.67%	404,041	-0.31%	331,747	-0.14%	72,294	-1.07%
	2005 2月	688,076	2.63%	468,313	2.73%	380,703	7.05%	87,610	-12.60%
	2005 3月	1,845,166	-2.02%	1,487,129	-2.85%	1,312,514	-0.80%	174,616	-15.92%
	2005 4月	513,674	-0.18%	301,755	-4.43%	237,297	-5.60%	64,458	0.17%
	2005 5月	548,246	1.23%	344,886	0.27%	288,793	3.89%	56,093	-14.97%
	2005 6月	828,730	0.65%	589,345	-0.35%	505,757	0.14%	83,588	-3.21%
	2005 7月	582,570	2.77%	374,305	3.46%	303,428	3.55%	70,878	3.06%
	2005 8月	608,321	1.32%	395,856	0.38%	317,092	3.16%	78,764	-9.43%
	2005 9月	1,348,835	4.27%	1,069,534	5.65%	931,710	8.07%	137,823	-8.22%
	2005 10月	570,746	1.60%	364,685	1.23%	282,704	4.04%	81,981	-7.38%
	2005 11月	632,703	2.10%	428,693	3.01%	326,675	10.93%	102,018	-16.15%
	2005 12月	947,969	-0.88%	705,532	-0.11%	573,216	0.02%	132,316	-0.67%
	2006 1月	660,728	8.01%	434,287	7.49%	360,391	8.63%	73,896	2.22%
	2006 2月	748,412	8.77%	514,181	9.79%	418,093	9.82%	96,088	9.68%
	2006 3月	2,081,995	12.84%	1,706,473	14.75%	1,497,771	14.11%	208,702	19.52%

【電子部品の生産、輸出、輸入】

		電子部品の生産、輸出、輸入											
		電子部品の生産金額		電子部品の輸出金額		電子部品の輸入金額		電子デバイスの生産金額		電子デバイスの輸出金額		電子デバイスの輸入金額	
		経済産業省		財務省		財務省		経済産業省		財務省		財務省	
		前年同期比	%	(100万円)	前年同期比	(100万円)	%	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比
(100万円)		(100万円)		(100万円)		(100万円)		(100万円)		(100万円)		(100万円)	
暦年	2003 年	2,927,431	-4.24%	1,690,880	4.29%	551,710	10.57%	6,254,891	9.87%	3,542,485	7.58%	1,942,969	5.42%
	2004 年	2,961,869	1.18%	1,885,331	11.50%	609,672	10.51%	6,817,335	8.99%	3,842,228	8.46%	2,195,964	13.02%
	2005 年	2,948,051	-0.47%	1,990,615	5.58%	636,842	4.46%	6,308,476	-7.46%	3,849,806	0.20%	2,284,053	4.01%
年度	2003 年度	2,968,656	-2.39%	1,758,527	8.54%	577,288	13.55%	6,538,230	10.75%	3,650,458	8.55%	2,030,855	9.76%
	2004 年度	2,908,804	-2.05%	1,869,080	6.29%	607,833	5.29%	6,628,144	1.38%	3,817,389	4.57%	2,155,586	6.14%
	2005 年度	3,039,242	4.48%	2,089,988	11.82%	667,846	9.87%	6,449,034	-2.70%	3,954,331	3.59%	2,470,970	14.63%
四半期	2004 年/2	753,738	6.51%	477,228	17.07%	152,575	10.21%	1,749,428	18.06%	948,650	14.84%	577,745	23.89%
	2004 年/3	744,234	0.48%	485,913	9.99%	155,813	11.30%	1,757,936	8.42%	1,034,788	4.31%	570,610	9.76%
	2004 年/4	715,351	-7.43%	480,191	2.80%	153,053	1.61%	1,570,610	-7.37%	971,262	2.79%	516,483	0.58%
	2005 年/1	695,481	-7.09%	425,748	-3.68%	146,392	-1.24%	1,550,170	-10.88%	862,689	-2.80%	490,748	-7.60%
	2005 年/2	703,120	-6.72%	463,848	-2.80%	152,420	-0.10%	1,487,998	-14.94%	887,367	-6.46%	529,534	-8.34%
	2005 年/3	748,455	0.57%	520,375	7.09%	160,444	2.97%	1,621,017	-7.79%	1,035,700	0.09%	602,973	5.67%
	2005 年/4	800,995	11.97%	580,644	20.92%	177,586	16.03%	1,649,291	5.01%	1,064,050	9.55%	660,798	27.94%
	2006 年/1	786,672	13.11%	525,121	23.34%	177,396	21.18%	1,690,728	9.07%	967,213	12.12%	677,665	38.09%
月次	2005 1月	221,567	-7.59%	129,638	-5.12%	50,049	2.40%	486,414	-12.26%	270,034	-0.63%	167,256	0.07%
	2005 2月	224,399	-7.26%	138,367	-6.25%	41,813	-8.84%	497,243	-11.24%	272,268	-5.62%	153,953	-8.32%
	2005 3月	249,515	-6.48%	157,743	-0.03%	54,530	1.96%	566,513	-9.32%	320,387	-2.11%	169,539	-13.53%
	2005 4月	231,176	-8.09%	162,544	0.64%	50,788	4.31%	482,325	-14.13%	302,881	-3.35%	165,691	-8.63%
	2005 5月	223,623	-6.76%	139,853	-7.35%	50,370	-1.10%	477,793	-16.86%	274,568	-9.32%	172,902	-11.60%
	2005 6月	248,321	-5.36%	161,451	-2.01%	51,262	-3.20%	527,880	-13.89%	309,918	-6.79%	190,941	-4.91%
	2005 7月	245,508	-5.01%	171,378	3.03%	52,632	-0.61%	511,735	-13.47%	327,892	-4.98%	185,007	0.21%
	2005 8月	243,704	3.64%	166,330	9.66%	54,772	7.28%	529,546	-7.37%	343,625	5.11%	205,023	5.42%
	2005 9月	259,243	3.43%	182,667	8.80%	53,040	2.39%	579,736	-2.54%	364,183	0.38%	212,943	11.20%
	2005 10月	265,083	10.00%	189,576	10.61%	56,946	11.94%	550,321	3.92%	350,306	0.96%	220,024	23.10%
	2005 11月	273,914	12.92%	188,998	24.89%	62,595	16.23%	558,697	4.92%	353,381	16.76%	222,714	25.74%
	2005 12月	261,998	13.03%	202,070	28.33%	58,045	20.11%	540,273	6.24%	360,364	12.04%	218,060	35.75%
	2006 1月	248,436	12.13%	155,401	19.87%	63,770	27.42%	531,836	9.34%	291,163	7.82%	221,642	32.52%
	2006 2月	257,262	14.64%	176,085	27.26%	49,510	18.41%	543,205	9.24%	324,748	19.28%	211,009	37.06%
	2006 3月	280,974	12.61%	193,635	22.75%	64,116	17.58%	615,687	8.68%	351,302	9.65%	245,014	44.52%

【半導体製造装置の受注】

		半導体製造装置											
		半導体製造装置・日本製装置販売高			半導体製造装置・日本市場販売高			半導体製造装置・日本製装置受注高			半導体製造装置・日本市場受注高		
		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)	
		前年同期比	%	(100万円)	前年同期比	(100万円)	%	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比
(100万円)		(100万円)		(100万円)		(100万円)		(100万円)		(100万円)		(100万円)	
暦年	2003 年	1,002,692	30.58%	575,288	40.91%	1,212,519	37.42%	697,467	58.82%				
	2004 年	1,617,749	61.34%	816,243	41.88%	1,610,987	32.86%	798,648	44.51%				
	2005 年	1,469,057	-9.19%	813,594	-0.32%	1,442,675	-10.45%	794,821	-0.48%				
年度	2003 年度	1,167,134	36.11%	663,431	49.01%	1,415,409	58.32%	759,017	54.39%				
	2004 年度	1,598,140	36.93%	791,817	19.35%	1,554,253	9.81%	796,111	4.89%				
	2005 年度	1,516,926	-5.08%	865,757	9.34%	1,565,418	0.72%	850,651	6.85%				
四半期	2004 年/2	397,692	137.00%	197,147	82.71%	472,846	79.44%	229,103	24.45%				
	2004 年/3	437,598	53.54%	216,809	16.35%	382,392	21.45%	193,980	13.19%				
	2004 年/4	335,500	25.48%	179,947	22.54%	352,884	-18.72%	182,657	-13.28%				
	2005 年/1	427,350	-4.39%	197,914	-10.99%	346,131	-14.08%	190,371	-1.32%				
	2005 年/2	293,694	-26.15%	149,365	-24.24%	320,305	-32.26%	228,106	-0.44%				
	2005 年/3	397,395	-9.19%	250,706	15.63%	359,044	-6.11%	173,814	-10.40%				
	2005 年/4	350,618	4.51%	215,609	19.82%	417,195	18.22%	202,530	10.88%				
	2006 年/1	475,219	11.20%	250,077	26.36%	468,874	35.46%	246,201	29.33%				
月次	2005 1月	109,812	5.98%	59,198	-16.25%	101,819	-26.37%	34,225	-43.77%				
	2005 2月	113,544	-5.24%	41,326	-15.55%	84,321	-23.37%	42,041	-18.02%				
	2005 3月	203,994	-8.74%	97,390	-5.19%	159,991	-3.52%	114,105	41.30%				
	2005 4月	92,832	-19.99%	52,107	-16.18%	99,522	-35.38%	78,996	10.33%				
	2005 5月	88,490	-29.01%	36,993	-37.49%	92,468	-40.08%	47,872	-33.84%				
	2005 6月	112,372	-28.43%	60,265	-20.50%	128,315	-22.01%	101,238	18.90%				
	2005 7月	113,259	-20.45%	78,650	-2.29%	117,734	-23.16%	49,455	-36.10%				
	2005 8月	113,826	-10.48%	69,204	22.55%	106,640	-10.01%	47,064	-12.58%				
	2005 9月	170,310	1.33%	102,852	28.81%	134,670	21.67%	77,295	23.19%				
	2005 10月	89,467	6.18%	73,216	22.12%	134,362	17.50%	61,407	-15.12%				
	2005 11月	121,574	9.71%	61,896	29.49%	130,994	7.08%	58,871	49.54%				
	2005 12月	139,577	-0.60%	80,497	11.50%	151,839	30.66%	82,252	15.94%				
	2006 1月	122,162	11.25%	74,224	25.38%	137,442	34.99%	65,995	92.83%				
	2006 2月	120,093	5.77%	55,098	33.33%	146,885	74.20%	89,137	11.02%				
	2006 3月	232,964	14.20%	120,755	23.99%	184,547	15.35%	91,069	-20.19%				

【デジタル家電の国内出荷】

		デジタル家電の国内出荷台数							
		液晶テレビの 国内出荷台数		PDPの 国内出荷台数		DVD録再機の 国内出荷台数		デジタルカメラの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
		前年同期比	%	前年同期比	%	前年同期比	%	前年同期比	%
(千台)		(千台)		(千台)		(千台)		(千台)	
暦年	2003 年	1,534	52.03%	239	25.13%	5,205	54.04%	8,439	28.84%
	2004 年	2,664	73.66%	340	42.26%	7,241	39.12%	8,548	1.29%
	2005 年	4,215	58.22%	467	37.35%	7,130	-1.53%	8,443	-1.22%
年度	2003 年度	1,711	61.87%	251	22.44%	5,384	40.14%	8,535	16.38%
	2004 年度	3,030	77.09%	346	37.85%	7,573	40.66%	8,372	-1.92%
	2005 年度	4,488	48.12%	512	47.98%	6,953	-8.19%	8,701	3.94%
四半期	2004 年/2	565	66.18%	82	70.83%	1,502	47.11%	1,939	3.81%
	2004 年/3	636	73.30%	81	44.64%	1,783	54.37%	2,241	10.75%
	2004 年/4	1,011	83.15%	126	31.25%	2,770	36.99%	2,354	-10.50%
	2005 年/1	818	80.97%	57	11.76%	1,518	27.99%	1,837	-8.76%
	2005 年/2	934	65.31%	100	21.95%	1,496	-0.40%	2,072	6.85%
	2005 年/3	951	49.53%	101	24.69%	1,635	-8.30%	2,217	-1.07%
	2005 年/4	1,512	49.55%	209	65.87%	2,481	-10.43%	2,317	-1.57%
	2006 年/1	1,091	33.37%	102	78.95%	1,341	-11.66%	2,095	14.03%
月次	2005 1月	183	72.64%	14	27.27%	440	37.07%	435	-4.37%
	2005 2月	256	96.92%	20	17.65%	445	23.96%	568	-0.76%
	2005 3月	379	75.46%	23	0.00%	633	25.10%	834	-15.42%
	2005 4月	320	84.97%	35	66.67%	455	0.89%	626	-14.26%
	2005 5月	291	74.25%	29	16.00%	446	3.00%	600	1.34%
	2005 6月	323	43.56%	36	0.00%	595	-3.72%	846	37.14%
	2005 7月	331	46.46%	27	-20.59%	578	-17.90%	720	5.68%
	2005 8月	285	51.60%	27	35.00%	481	-10.09%	721	1.68%
	2005 9月	335	50.90%	47	74.07%	576	5.88%	776	-8.77%
	2005 10月	384	46.56%	52	67.74%	554	-10.79%	633	-4.05%
	2005 11月	461	54.18%	68	74.36%	717	-6.40%	814	1.03%
	2005 12月	667	48.22%	89	58.93%	1,210	-12.51%	870	-2.09%
	2006 1月	252	37.70%	30	114.29%	391	-11.14%	506	16.18%
	2006 2月	334	30.47%	32	60.00%	403	-9.44%	648	14.19%
	2006 3月	505	33.25%	40	73.91%	547	-13.59%	941	12.81%

【移動電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

		移動電話、カーナビ、パソコンの国内出荷台数			
		移動電話の 国内出荷台数		カーナビゲーションの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)	
		前年同期比	%	前年同期比	%
(千台)		(千台)		(千台)	
暦年	2003 年	52,197	27.02%	2,830	27.31%
	2004 年	43,797	-16.09%	3,506	23.89%
	2005 年	46,315	5.75%	4,057	15.72%
年度	2003 年度	51,015	15.37%	3,004	24.75%
	2004 年度	44,773	-12.24%	3,631	20.87%
	2005 年度	48,674	8.71%	4,235	16.63%
四半期	2004 年/2	10,919	-17.30%	927	28.39%
	2004 年/3	11,113	-17.87%	832	19.20%
	2004 年/4	10,522	-19.30%	943	20.90%
	2005 年/1	12,219	8.68%	929	15.55%
	2005 年/2	10,931	0.11%	1,059	14.24%
	2005 年/3	10,965	-1.33%	1,011	21.51%
	2005 年/4	12,200	15.95%	1,058	12.20%
	2006 年/1	14,578	19.31%	1,107	19.16%
月次	2005 1月	3,149	5.56%	226	13.57%
	2005 2月	4,333	24.01%	302	12.69%
	2005 3月	4,737	-0.61%	401	18.99%
	2005 4月	3,328	-4.56%	308	4.76%
	2005 5月	3,314	-1.89%	309	16.17%
	2005 6月	4,289	5.80%	442	20.44%
	2005 7月	3,664	-11.41%	396	24.92%
	2005 8月	3,185	-2.30%	266	25.47%
	2005 9月	4,116	10.73%	349	15.18%
	2005 10月	3,290	37.14%	339	21.51%
	2005 11月	4,148	8.44%	384	2.40%
	2005 12月	4,762	10.80%	335	15.92%
	2006 1月	3,507	11.37%	265	17.26%
	2006 2月	5,024	15.95%	359	18.87%
	2006 3月	6,047	27.65%	483	20.45%

移動電話の2005年1月以降はセルラ方式のみ

【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産、出荷、輸出											
		デジタルカメラの生産台数		デジタルカメラの生産金額		デジタルカメラの出荷台数		デジタルカメラの出荷金額		デジタルカメラの輸出台数		デジタルカメラの輸出金額	
		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
暦年		(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%
2003 年	43,393	85.71%	1,071,991	59.00%	43,408	76.81%	1,225,033	53.58%	34,968	94.27%	980,103	66.83%	
2004 年	59,404	36.90%	1,381,405	28.86%	59,766	37.69%	1,546,010	26.20%	51,218	46.47%	1,302,811	32.93%	
2005 年	63,576	7.02%	1,276,228	-7.61%	64,767	8.37%	1,558,626	0.82%	56,323	9.97%	1,326,154	1.79%	
年度	2003 年度	48,555	74.11%	1,197,689	53.13%	48,597	71.23%	1,342,985	49.31%	40,061	90.33%	1,096,579	63.37%
	2004 年度	60,019	23.61%	1,347,257	12.49%	60,280	24.04%	1,521,316	13.28%	51,909	29.57%	1,283,871	17.08%
	2005 年度	66,365	10.57%	1,297,070	-3.73%	67,167	11.43%	1,596,592	4.95%	58,466	12.63%	1,362,922	6.16%
四半期	2004 年/2	14,502	54.66%	331,273	36.73%	13,932	46.95%	361,167	25.14%	11,993	57.54%	306,743	31.62%
	2004 年/3	15,115	33.80%	341,177	25.49%	15,039	29.77%	383,854	19.59%	12,798	33.80%	320,664	21.72%
	2004 年/4	17,386	12.31%	394,403	6.89%	18,255	21.80%	456,801	17.37%	15,901	28.68%	389,604	23.96%
	2005 年/1	13,016	4.96%	280,404	-10.86%	13,054	4.10%	319,495	-7.17%	11,216	6.56%	266,860	-6.63%
	2005 年/2	14,683	1.25%	295,138	-10.91%	14,884	6.83%	359,719	-0.40%	12,812	6.83%	304,424	-0.76%
	2005 年/3	15,584	3.11%	315,292	-7.59%	16,043	6.68%	387,426	0.93%	13,826	8.03%	326,326	1.77%
	2005 年/4	20,292	16.72%	385,393	-2.28%	20,787	13.87%	491,987	7.70%	18,469	16.15%	428,543	9.99%
	2006 年/1	15,806	21.43%	301,246	7.43%	15,454	18.39%	357,461	11.88%	13,359	19.10%	303,629	13.78%
月次	2005 1月	3,998	14.11%	91,602	1.02%	3,673	10.16%	90,541	-1.05%	3,238	12.46%	78,051	-0.72%
	2005 2月	3,710	-4.08%	81,438	-19.22%	3,859	-0.90%	95,969	-8.78%	3,291	-0.92%	79,382	-11.16%
	2005 3月	5,308	5.54%	107,364	-12.75%	5,521	3.95%	132,084	-9.83%	4,687	8.37%	109,427	-7.13%
	2005 4月	4,939	2.20%	97,088	-12.49%	5,210	7.11%	124,060	-0.02%	4,584	10.89%	107,447	3.52%
	2005 5月	4,795	0.69%	94,741	-13.25%	4,662	6.47%	111,153	-4.60%	4,061	7.27%	95,263	-4.73%
	2005 6月	4,948	0.86%	103,309	-7.02%	5,013	6.88%	124,505	3.26%	4,167	2.30%	101,715	-1.21%
	2005 7月	4,327	-4.29%	89,065	-12.04%	4,302	6.90%	106,404	2.68%	3,582	7.15%	87,750	3.33%
	2005 8月	4,709	2.70%	97,265	-4.85%	4,843	13.37%	117,486	8.89%	4,122	15.68%	97,013	10.07%
	2005 9月	6,549	8.88%	128,962	-6.34%	6,898	2.30%	163,535	-5.11%	6,121	3.89%	141,563	-4.09%
	2005 10月	7,429	13.92%	142,191	-1.02%	7,612	9.24%	173,902	2.51%	6,979	10.63%	156,712	3.54%
	2005 11月	7,407	11.82%	143,185	-5.21%	7,722	13.85%	184,665	8.65%	6,908	15.58%	162,496	10.97%
	2005 12月	5,456	28.66%	100,017	0.33%	5,453	21.05%	133,420	13.85%	4,583	26.73%	109,335	19.08%
	2006 1月	4,025	0.66%	79,645	-13.05%	3,834	4.37%	94,430	4.29%	3,328	2.78%	80,923	3.68%
	2006 2月	5,006	34.94%	97,430	19.64%	4,912	27.27%	112,803	17.54%	4,263	29.53%	96,311	21.32%
	2006 3月	6,775	27.63%	124,172	15.66%	6,708	21.50%	150,228	12.97%	5,767	23.05%	126,395	15.51%

【パソコンの国内出荷】

		パソコン国内出荷			
		パソコンの国内出荷台数		パソコンの国内出荷金額	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
暦年		(千台)	%	(億円)	%
2003 年		10,562	5.34%	16,094	-4.16%
2004 年		11,451	8.42%	16,569	2.95%
2005 年		12,841	12.14%	16,725	0.94%
年度	2003 年度	10,783	9.58%	16,119	-0.30%
	2004 年度	12,075	11.98%	17,336	7.55%
	2005 年度	12,860	6.50%	16,075	-7.27%
四半期	2004 年/2	2,561	1.47%	3,735	-5.13%
	2004 年/3	2,925	11.34%	4,189	3.95%
	2004 年/4	2,840	13.28%	4,149	13.48%
	2005 年/1	3,749	19.97%	5,263	17.06%
	2005 年/2	3,067	19.76%	4,021	7.66%
	2005 年/3	3,135	7.18%	3,880	-7.38%
	2005 年/4	2,890	1.76%	3,561	-14.17%
	2006 年/1	3,768	0.51%	4,613	-12.35%
月次	2005 1月	-	-	-	-
	2005 2月	-	-	-	-
	2005 3月	-	-	-	-
	2005 4月	-	-	-	-
	2005 5月	-	-	-	-
	2005 6月	-	-	-	-
	2005 7月	-	-	-	-
	2005 8月	-	-	-	-
	2005 9月	-	-	-	-
	2005 10月	-	-	-	-
	2005 11月	-	-	-	-
	2005 12月	-	-	-	-
	2006 1月	-	-	-	-
	2006 2月	-	-	-	-
	2006 3月	-	-	-	-

【DVD レコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビ輸出入】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入金額									
		DVDレコーダーの輸出金額		デジタルカメラの輸出金額		薄型テレビの輸出金額		DVDレコーダーの輸入金額		デジタルカメラの輸入金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2003 年	56,124	7.73%	1,105,107	14.68%	3,165	-20.70%	78,227	65.86%	111,418	38.28%
	2004 年	53,449	-4.76%	1,191,309	7.80%	3,774	19.25%	126,271	61.42%	170,710	53.22%
	2005 年	24,767	-53.66%	1,207,730	1.38%	4,253	12.69%	149,456	18.36%	135,732	-20.49%
年度	2003 年度	59,041	14.48%	1,158,934	17.01%	3,282	-14.55%	82,614	54.60%	129,854	48.56%
	2004 年度	47,099	-20.23%	1,182,176	2.01%	3,565	8.64%	133,423	61.50%	162,854	25.41%
	2005 年度	23,683	-49.72%	1,202,878	1.75%	4,521	26.82%	153,710	15.21%	134,969	-17.12%
四半期	2004 年/2	16,903	21.01%	317,470	6.68%	1,263	116.51%	25,526	67.00%	49,470	81.72%
	2004 年/3	14,847	-18.76%	267,911	-3.71%	560	-26.04%	33,688	130.65%	43,862	42.60%
	2004 年/4	9,573	-34.75%	349,847	6.98%	808	1.25%	47,274	43.52%	37,258	17.34%
	2005 年/1	5,776	-52.37%	246,948	-3.57%	934	-18.30%	26,935	36.15%	32,263	-19.58%
	2005 年/2	5,802	-65.68%	302,359	-4.76%	916	-27.46%	33,521	31.32%	32,272	-34.76%
	2005 年/3	7,215	-51.40%	292,134	9.04%	1,216	117.01%	33,484	-0.61%	37,519	-14.46%
	2005 年/4	5,974	-37.60%	366,290	4.70%	1,187	46.93%	55,516	17.43%	33,677	-9.61%
	2006 年/1	4,692	-18.77%	242,095	-1.98%	1,202	28.73%	31,190	15.80%	31,500	-2.37%
月次	2005 1月	1,457	-36.74%	55,922	-14.95%	257	143.55%	7,267	-11.79%	10,685	4.05%
	2005 2月	1,646	-46.25%	82,714	6.08%	312	-25.54%	7,997	89.67%	8,143	-31.90%
	2005 3月	2,674	-60.46%	108,311	-3.60%	364	-41.09%	11,670	59.25%	13,434	-24.91%
	2005 4月	2,200	-61.51%	116,292	4.06%	241	-44.77%	9,407	41.45%	9,520	-40.67%
	2005 5月	1,595	-69.38%	90,447	-10.56%	345	-33.56%	9,075	7.65%	10,146	-34.85%
	2005 6月	2,007	-66.43%	95,620	-8.58%	330	7.58%	15,039	43.98%	12,606	-29.37%
	2005 7月	2,358	-56.94%	90,941	14.57%	306	11.76%	11,814	-13.72%	13,230	-11.11%
	2005 8月	2,270	-44.85%	84,797	10.44%	284	59.89%	11,181	-5.96%	12,553	-19.94%
	2005 9月	2,587	-50.77%	116,396	4.15%	626	474.88%	10,489	29.42%	11,736	-11.75%
	2005 10月	2,219	-44.24%	136,029	-5.93%	418	61.04%	12,619	9.34%	11,479	-5.14%
	2005 11月	1,961	-39.89%	139,894	10.76%	368	15.67%	20,707	13.40%	11,066	-17.86%
	2005 12月	1,794	-23.05%	90,366	14.47%	402	74.14%	22,190	27.00%	11,132	-4.74%
	2006 1月	1,402	-3.77%	69,179	23.71%	329	27.69%	10,164	39.85%	9,084	-14.98%
	2006 2月	1,490	-9.45%	85,606	3.50%	336	7.59%	8,258	3.27%	9,019	10.75%
	2006 3月	1,800	-32.69%	87,311	-19.39%	537	47.62%	12,767	9.40%	13,397	-0.28%

【DVD ソフト】

		DVDソフト売上高			
		DVDソフト売上高		DVDソフト売上数量	
		日本映像ソフト協会		日本映像ソフト協会	
(100万円)	%	(1000本)	%		
暦年	2003 年	256,714	30.93%	77,758	35.14%
	2004 年	315,794	23.01%	99,581	28.07%
	2005 年	330,882	4.78%	106,456	6.90%
年度	2003 年度	264,561	22.29%	80,693	29.05%
	2004 年度	314,686	18.95%	100,414	24.44%
	2005 年度	342,085	8.71%	109,339	8.89%
四半期	2004 年/2	79,403	43.02%	27,906	56.74%
	2004 年/3	75,313	26.70%	22,925	26.93%
	2004 年/4	97,127	13.40%	30,790	14.60%
	2005 年/1	62,843	-1.73%	18,793	4.64%
	2005 年/2	72,342	-8.89%	23,713	-15.03%
	2005 年/3	83,889	11.39%	27,244	18.84%
	2005 年/4	111,808	15.12%	36,706	19.21%
	2006 年/1	74,046	17.83%	21,676	15.34%
月次	2005 1月	18,430	-0.88%	5,372	9.41%
	2005 2月	21,916	15.24%	5,909	26.26%
	2005 3月	22,497	-14.59%	7,512	-10.25%
	2005 4月	27,638	5.77%	9,148	3.13%
	2005 5月	18,592	-23.46%	5,603	-31.56%
	2005 6月	26,112	-9.90%	8,962	-17.39%
	2005 7月	28,311	7.72%	10,086	23.95%
	2005 8月	25,599	10.63%	8,015	11.72%
	2005 9月	29,979	15.78%	9,143	20.08%
	2005 10月	26,660	7.83%	8,462	15.85%
	2005 11月	46,252	63.19%	16,856	68.78%
	2005 12月	38,896	-11.72%	11,388	-15.64%
	2006 1月	23,321	26.54%	6,881	28.09%
	2006 2月	22,290	1.71%	6,753	14.28%
	2006 3月	28,435	26.39%	8,042	7.06%

【電気機器の輸出】

		電気機器他輸出金額							
		電気機器の輸出金額		家電機器(特殊分類)の輸出金額		映像機器の輸出金額		音響機器の輸出金額	
		財務省	財務省	財務省	財務省	財務省	財務省	財務省	財務省
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
		(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%
暦年	2003 年	12,857,185	7.82%	60,563	-0.45%	1,797,987	11.71%	181,600	-25.31%
	2004 年	14,373,266	11.79%	66,244	9.38%	1,907,293	6.08%	155,191	-14.54%
	2005 年	14,559,536	1.30%	65,094	-1.74%	1,791,222	-6.09%	120,334	-22.46%
年度	2003 年度	13,350,082	10.01%	61,674	1.90%	1,877,793	13.84%	172,390	-27.44%
	2004 年度	14,248,691	6.73%	65,638	6.43%	1,845,031	-1.74%	145,694	-15.49%
	2005 年度	15,031,443	5.49%	67,907	3.46%	1,805,482	-2.14%	116,275	-20.19%
四半期	2004 年/2	3,622,397	15.84%	15,885	9.63%	504,711	9.84%	39,224	-15.43%
	2004 年/3	3,699,137	10.63%	18,366	17.03%	439,548	-2.76%	39,729	-14.07%
	2004 年/4	3,692,432	4.90%	16,986	3.04%	523,888	-0.61%	37,908	-8.52%
	2005 年/1	3,234,731	-3.71%	14,402	-4.03%	376,883	-14.18%	28,833	-24.78%
	2005 年/2	3,423,378	-5.49%	14,653	-7.76%	441,573	-12.51%	28,703	-26.82%
	2005 年/3	3,785,914	2.35%	17,424	-5.13%	445,051	1.25%	31,157	-21.58%
	2005 年/4	4,115,513	11.46%	18,615	9.60%	527,714	0.73%	31,641	-16.53%
	2006 年/1	3,706,638	14.59%	17,215	19.53%	391,144	3.78%	24,775	-14.08%
月次	2005 1月	956,494	-11.7%	4,434	-2.05%	99,461	-18.52%	9,304	-11.69%
	2005 2月	1,039,278	-5.07%	4,442	-9.22%	125,637	-8.79%	9,447	-24.83%
	2005 3月	1,238,959	-4.45%	5,525	-1.09%	151,786	-15.36%	10,082	-33.79%
	2005 4月	1,213,913	-1.29%	5,109	-3.95%	168,045	-4.76%	9,621	-32.01%
	2005 5月	1,030,092	-9.12%	4,590	-10.41%	133,550	-16.55%	9,070	-26.06%
	2005 6月	1,179,373	-6.33%	4,954	-8.97%	139,978	-16.79%	10,011	-21.82%
	2005 7月	1,233,862	-1.32%	5,619	-8.81%	138,630	0.73%	10,686	-12.21%
	2005 8月	1,196,556	5.05%	5,718	-9.94%	132,165	2.75%	9,798	-24.63%
	2005 9月	1,355,497	3.50%	6,087	3.96%	174,257	0.56%	10,673	-26.67%
	2005 10月	1,367,515	3.76%	5,970	0.76%	189,541	-8.51%	11,167	-26.07%
	2005 11月	1,358,018	14.81%	5,690	8.91%	192,707	4.26%	9,411	-15.23%
	2005 12月	1,389,979	16.64%	6,956	19.18%	145,467	10.30%	11,062	-5.45%
	2006 1月	1,061,705	11.00%	4,963	11.93%	112,452	13.06%	7,833	-15.81%
	2006 2月	1,243,323	19.63%	6,001	35.09%	134,864	7.34%	8,161	-13.61%
	2006 3月	1,401,610	13.13%	6,250	13.13%	143,827	-5.24%	8,780	-12.92%

【電気機器の輸入】

		電気機器他輸入金額							
		電気機器の輸入金額		家電機器(特殊分類)の輸入金額		音響・映像機器(含部品)の輸入金額		音響・映像機器の部分品輸入金額	
		財務省	財務省	財務省	財務省	財務省	財務省	財務省	財務省
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
		(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%
暦年	2003 年	6,069,644	4.61%	276,780	7.09%	1,151,542	6.29%	101,522	-16.33%
	2004 年	6,850,824	12.87%	285,433	3.13%	1,387,743	20.51%	90,725	-10.63%
	2005 年	7,414,525	8.23%	330,514	15.79%	1,598,253	15.17%	94,411	4.06%
年度	2003 年度	6,280,554	7.54%	278,414	6.05%	1,207,821	10.67%	102,568	-11.86%
	2004 年度	6,890,490	9.71%	295,406	6.10%	1,449,113	19.98%	86,613	-15.56%
	2005 年度	7,288,100	13.61%	343,895	16.41%	1,616,639	11.56%	94,993	9.68%
四半期	2004 年/2	1,712,772	16.42%	69,252	0.50%	342,120	27.77%	22,941	-10.12%
	2004 年/3	1,740,730	12.35%	70,242	8.62%	341,720	18.53%	22,426	-9.95%
	2004 年/4	1,752,814	8.50%	82,584	1.35%	393,791	15.26%	20,650	-24.73%
	2005 年/1	1,684,174	2.41%	73,327	15.74%	371,482	19.79%	20,596	-16.64%
	2005 年/2	1,736,642	1.39%	79,464	14.75%	381,843	11.61%	22,790	-0.66%
	2005 年/3	1,886,384	8.37%	79,680	13.44%	380,100	11.23%	25,232	12.51%
	2005 年/4	2,107,325	20.23%	98,042	18.72%	464,828	18.04%	25,792	24.91%
	2006 年/1	2,097,749	24.56%	86,709	18.25%	389,868	4.95%	21,178	2.83%
月次	2005 1月	566,618	8.66%	24,231	9.65%	119,492	19.61%	7,744	-14.26%
	2005 2月	510,603	2.74%	20,620	21.81%	109,837	19.32%	5,768	-23.24%
	2005 3月	606,953	-3.06%	28,476	17.06%	142,153	20.31%	7,084	-13.21%
	2005 4月	550,910	1.48%	26,151	13.42%	123,125	16.91%	7,338	1.29%
	2005 5月	563,607	0.23%	26,105	16.93%	120,420	8.44%	7,243	-4.43%
	2005 6月	622,124	2.40%	27,208	13.99%	138,298	9.97%	8,209	1.13%
	2005 7月	609,920	5.78%	25,009	15.18%	130,145	9.99%	8,508	7.90%
	2005 8月	636,530	11.23%	26,207	13.85%	126,227	16.62%	8,401	15.47%
	2005 9月	639,934	8.12%	28,465	11.58%	123,727	7.43%	8,323	14.56%
	2005 10月	671,564	17.47%	32,522	19.91%	139,197	10.84%	8,374	11.52%
	2005 11月	718,769	17.21%	34,536	11.61%	165,177	17.67%	8,899	23.80%
	2005 12月	716,992	26.25%	30,985	26.37%	160,454	25.52%	8,520	43.13%
	2006 1月	703,270	24.12%	28,913	19.32%	139,213	16.50%	7,122	-8.03%
	2006 2月	625,911	22.58%	23,313	13.06%	110,879	0.95%	5,923	2.69%
	2006 3月	768,568	26.63%	34,482	21.09%	139,776	-1.67%	8,133	14.81%

InfoCom IT 経済報告 No.9

2006 年 7 月

InfoCom IT 経済報告の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願ひいたします。

株式会社情報通信総合研究所 www.icr.co.jp
マーケティング・ソリューション研究グループ

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660